

2026 年 9 月 4 日

各 位

株式会社 T & D ホールディングス
T & D フィナンシャル生命保険株式会社

「決算のお知らせ（株式会社 T & D ホールディングス、T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」および「記者会見資料（T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」（2026 年 3 月期第 1 四半期～2026 年 3 月期）の一部訂正に関するお知らせ

過去の決算期（2026 年 3 月期第 1 四半期～2026 年 3 月期）に公表した「決算のお知らせ」および「記者会見資料（T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容

T & D フィナンシャル生命保険株式会社において、2024 年 3 月期第 1 四半期から 2026 年 3 月期までの期間、一部契約の予定利息の計算に誤りがあることが判明いたしました。

これにより、同期間の T & D フィナンシャル生命保険株式会社の順ざや額（逆ざや額）、基礎利益およびキャピタル損益の一部数値に誤りが生じており、株式会社 T & D ホールディングスおよび T & D フィナンシャル生命保険株式会社の決算発表資料において当該誤りを含む数値を公表しておりましたので、これを訂正いたします。

なお、訂正対象は利源分析のための中間項目であり、経常利益には誤りは生じておりません。

2. 訂正数値の概要（年度決算）

年度決算の訂正数値の概要は下表のとおりです（訂正箇所を下線）。四半期決算および下表に含まれない訂正数値については、「4. 訂正数値の詳細」をご参照ください。

(a) 訂正前

（単位：億円）

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	<u>1,258</u>	<u>1,620</u>	<u>2,398</u>
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲14</u>	<u>11</u>	<u>70</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>▲10</u>	<u>▲16</u>	<u>▲0</u>
	キャピタル損益	<u>96</u>	<u>65</u>	<u>66</u>

(b) 訂正後

（単位：億円）

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	<u>1,265</u>	<u>1,628</u>	<u>2,405</u>
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲7</u>	<u>18</u>	<u>76</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>16</u>	<u>9</u>	<u>23</u>
	キャピタル損益	<u>89</u>	<u>58</u>	<u>60</u>

(c) 訂正差額 [b-a]

(単位：億円)

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	+6	+7	+6
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	+6	+7	+6
	順ざや額 (逆ざや額)	+27	+26	+23
	キャピタル損益	▲6	▲7	▲6

※「3 社合計」はグループ内の国内生命保険会社の太陽生命、大同生命、T & D フィナンシャル生命の合計。

3. 訂正対象となる決算発表資料

開示日	表題
2025 年 8 月 8 日	2026 年 3 月期第 1 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2026 年 3 月期第 1 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
2025 年 11 月 14 日	2026 年 3 月期第 2 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2026 年 3 月期第 2 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
	2026 年 3 月期第 2 四半期 T & D フィナンシャル生命保険株式会社 記者会見資料
2026 年 2 月 13 日	2026 年 3 月期第 3 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2026 年 3 月期第 3 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
2026 年 5 月 15 日	2026 年 3 月期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2026 年 3 月期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
	2026 年 3 月期 T & D フィナンシャル生命保険株式会社記者会見資料

※2024 年 3 月期、2025 年 3 月期決算に係る資料も修正し、別途掲載しております。

4. 訂正数値の詳細 (2026 年 3 月期第 1 四半期～2026 年 3 月期)

○2026 年 3 月期第 1 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	471 (▲0.0%)	473 (▲0.2%)	+1 (▲0.2pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	488 (▲77.2%)	631 (▲73.3%)	+143 (+3.9pt)
基礎収益	234,576	234,576	—
その他基礎収益 [i]	4,935	4,935	—
基礎費用	234,088	233,945	▲143
その他基礎費用 [ii]	4,468	4,325	▲143
キャピタル損益	1,491	1,348	▲143
キャピタル収益	6,990	6,847	▲143
その他キャピタル収益 [iii]	4,468	4,325	▲143
キャピタル費用	5,499	5,499	—
その他キャピタル費用 [iv]	4,935	4,935	—

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i-ii]	466	609	+143
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	▲3,644	▲3,501	+143
その他キャピタル収益 [iii]	4,468	4,325	▲143
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	3,644	3,501	▲143
その他キャピタル費用 [iv]	4,935	4,935	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—

○2026 年 3 月期第 2 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,034 (+27.4%)	1,037 (+27.2%)	+3 (▲0.2pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	2,079 (+191.9%)	2,381 (+117.2%)	+302 (▲74.7pt)
基礎収益	424,665	424,968	+302
その他基礎収益 [i]	23,800	24,103	+302
基礎費用	422,586	422,586	—
その他基礎費用 [ii]	1,928	1,928	—
キャピタル損益	2,792	2,489	▲302
キャピタル収益	26,593	26,593	—
その他キャピタル収益 [iii]	1,928	1,928	—
キャピタル費用	23,800	24,103	+302
その他キャピタル費用 [iv]	23,800	24,103	+302

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	21,872	22,174	+302
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	13,553	13,856	+302
その他キャピタル収益 [iii]	1,928	1,928	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	23,800	24,103	+302
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	13,553	13,856	+302

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額 (前年同期比)	▲412 (—)	761 (+24.1%)	+1,174 (—)
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.92%	1.92%	—
平均予定利率	1.98%	1.83%	▲0.15pt
うち個人保険・個人年金保険	1.98%	1.83%	▲0.15pt
一般勘定(経過)責任準備金	1,597,331	1,597,918	+587

○2026 年 3 月期第 3 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,667 (+40.5%)	1,671 (+40.2%)	+4 (▲0.3pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	4,999 (+220.6%)	5,487 (+156.8%)	+487 (▲63.7pt)
基礎収益	685,414	685,902	+487
その他基礎収益 [i]	65,319	65,806	+487
基礎費用	680,415	680,415	—
その他基礎費用 [ii]	3,912	3,912	—
キャピタル損益	3,855	3,368	▲487
キャピタル収益	69,253	69,253	—
その他キャピタル収益 [iii]	3,912	3,912	—
キャピタル費用	65,397	65,885	+487
その他キャピタル費用 [iv]	65,319	65,806	+487

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	61,407	61,894	+487
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	49,172	49,659	+487
その他キャピタル収益 [iii]	3,912	3,912	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	65,319	65,806	+487
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	49,172	49,659	+487

○2026 年 3 月期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	2,398 (+48.0%)	2,405 (+47.7%)	+6 (▲0.3pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	7,016 (+516.5%)	7,688 (+306.4%)	+671 (▲210.0pt)
基礎収益	912,584	913,256	+671
その他基礎収益 [i]	92,980	93,652	+671
基礎費用	905,568	905,568	—
その他基礎費用 [ii]	6,468	6,468	—
キャピタル損益	6,694	6,022	▲671
キャピタル収益	99,692	99,692	—
その他キャピタル収益 [iii]	6,468	6,468	—
キャピタル費用	92,997	93,669	+671
その他キャピタル費用 [iv]	92,980	93,652	+671

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	86,512	87,184	+671
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	70,891	71,562	+671
その他キャピタル収益 [iii]	6,468	6,468	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	92,980	93,652	+671
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	70,891	71,562	+671

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額	▲27	2,355	+2,383
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.02%	2.03%	+0.01pt
平均予定利率	2.03%	1.88%	▲0.15pt
うち個人保険・個人年金保険	2.03%	1.88%	▲0.15pt
一般勘定(経過)責任準備金	1,615,680	1,616,871	+1,191

以上

2026年3月期第1四半期決算のお知らせ



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2024 ～写そう この瞬間、紡ごう このしあわせ～」の受賞作品(一部)です。

2025年8月8日
株式会社 T&Dホールディングス

決算のポイント

P. 2

グループ概況

P. 3

国内生命保険事業

P. 6

事業ポートフォリオ多様化

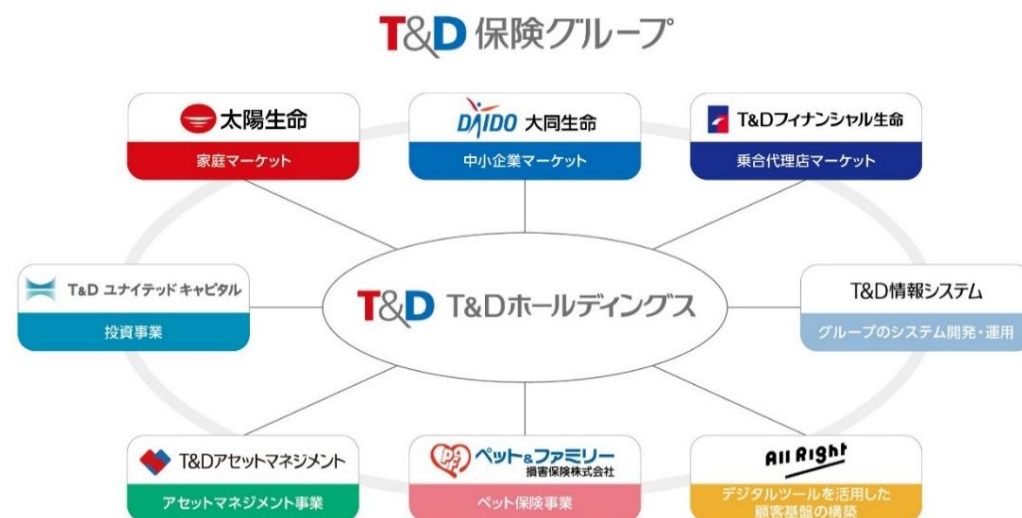
P. 11

業績予想・株主還元

P. 13

参考

P. 14



＜本資料における用語の定義＞

- 【 連 結 】 T & Dホールディングス連結
- 【 3 社合算 】 生命保険会社 3 社
(太陽生命・大同生命・T D F 生命) の単純合算
- 【 太陽生命 】 太陽生命保険
- 【 大同生命 】 大同生命保険
- 【 T D F 生命 】 T & Dフィナンシャル生命保険
- 【 T D U C 】 T & Dユナイテッドキャピタル
- 【 T D A M 】 T & Dアセットマネジメント
- 【 P & F 】 ペット&ファミリー損害保険

＜注意事項＞

- ・本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- ・25/3期の会計数値は、フォーティテュード社（T D U Cの投資先である海外再保険関連会社）の長期保険負債に係る米国会計基準変更（L D T I）適用後の数値です。なお、25/3期のグループ修正利益は約15億円減少の1,400億円となります（当期純利益への影響は軽微です）。

決算のポイント

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は、前年同期並み。通期業績予想（1,460億円）に対し27.0%と順調な進捗。
- 国内生命保険事業の契約業績は、新契約好調等により堅調に推移。

	項目	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比	主な増減要因
グループ連結	グループ修正利益	404億円	394 億円	△2.5%	国内生命保険会社の順ぎやの増加、海外再保険関連会社の運用収益の減少等。
	親会社株主に帰属する四半期純利益	341億円	373 億円	+9.2%	利息配当金等収入の増加等。
国内生命保険事業	新契約年換算保険料	516億円	643 億円	+24.7%	対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等。
	保有契約年換算保険料 (25/3末)	17,039億円	17,339 億円 (25/6末)	+1.8% (前年度末比)	
	保険料等収入	7,130億円	7,148 億円	+0.3%	
	基礎利益	474億円	473 億円	△0.2%	事業費の増加等、為替ヘッジコストの減少等による順ぎやの増加等。
	修正利益（3社合算）	347億円	394 億円	+13.5%	キャピタル損益の増加等。
クローズドブック事業	修正利益（T D U C 連結）	74億円	13 億円	△81.9%	海外再保険関連会社の運用収益の減少等。

株主還元	年間配当	(25/3期実績) 80.0円(1株当たり)	(26/3期予想) ※ 124.0 円(1株当たり)	自己株式取得	1,000 億円（上限）実施予定 7月末時点で236億円実施済
------	------	---------------------------	--------------------------------------	--------	---

※ 11期連続増配予定

1. 収益関係

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は、国内生命保険会社の順ざやが増加した一方、フォーティテュード社の運用収益の減少等もあり、前年同期並み。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
グループ修正利益	404	394	△2.5%

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
連結	341	373	+9.2%

【参考】グループ修正利益とは

- ・ 株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
- ① 市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益等）
- ② 負債内部留保の超過繰入（戻入）額
- ③ のれんの償却額等

2. MCEV・新契約価値

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- Group MCEVは、新契約価値の積上げ、国内金利・国内株価等の上昇および米国会計基準の変更（LDTI）により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、新契約高増加や国内金利上昇により前年同期から増加。

■ MCEV

（億円）

	25/3末	25/6末	前年度末比
T & D保険グループ全体 (Group MCEV)	39,457	41,216	+4.5%
生命保険事業のMCEV	40,386	40,931	+1.4%
うち太陽生命	11,332	11,100	△2.0%
うち大同生命	27,319	26,937	△1.4%
うちTDF生命	1,717	1,784	+3.9%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 928	285	-

■ 新契約価値

（億円）

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
3社合算	428	472	+10.2%
太陽生命	91	98	+7.6%
大同生命	315	340	+7.9%
TDF生命	21	33	+54.2%

【参考】MCEVとは

- ・生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

3. 健全性指標等

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、株価上昇により有価証券含み益が増加した一方、資産運用リスクの増加等により前年度末と同水準。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- 当社グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のE S Rは、237%と十分な健全性を維持。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	25/3末	25/6末	前年度末差
連結	960.7%	957.1%	△ 3.6pt
太陽生命	678.6%	669.1%	△ 9.5pt
大同生命	1,168.0%	1,184.4%	+ 16.4pt
T D F 生命	575.3%	565.9%	△ 9.4pt

■ E S R

	25/3末	25/6末	前年度末差
連結	243%	237%	△ 6pt

【参考】E S Rとは

- ・ E S R（Economic Solvency Ratio）は、経済価値ベースの健全性指標として当社グループが導入している指標で、当社グループの内部管理モデルに基づき算出。経済価値ベースの純資産（サープラス）を、内部管理モデルを用いて定量化したリスク量（エコノミック・キャピタル）で割ることで算出しています。

4. 契約業績

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等により、新契約年換算保険料は前年同期から増加。
- 保有契約年換算保険料も前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
3 社合算	516	643	+24.7%
うち第三分野	111	118	+6.1%
太陽生命	116	149	+28.6%
うち第三分野	52	57	+9.3%
大同生命	188	199	+5.6%
うち第三分野	49	60	+21.9%
T D F 生命	211	294	+39.5%
うち第三分野	9	0	△ 92.0%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3末	25/6末	前年度末比
3 社合算	17,039	17,339	+1.8%
うち第三分野	3,088	3,123	+1.1%
太陽生命	5,669	5,698	+0.5%
うち第三分野	1,416	1,434	+1.2%
大同生命	8,127	8,144	+0.2%
うち第三分野	1,575	1,593	+1.1%
T D F 生命	3,242	3,496	+7.8%
うち第三分野	96	96	△ 0.0%

【参考】各社の契約業績指標※1 (各社の経営目標にあわせて設定している経営指標)

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	保障的年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
	56	60	+7.8%	12,745	13,378	+5.0%	211	294	+39.5%
保有契約業績	25/3末	25/6末	前年度末比	25/3末	25/6末	前年度末比	25/3末	25/6末	前年度末比
	1,677	1,689	+0.7%	469,675	470,850	+0.3%	3,242	3,496	+7.8%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高に第三分野（医療・介護・就業不能等）の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保険料等収入は、T D F 生命で減少した一方、太陽生命での一時払商品の販売増加等により前年同期並み。
- 基礎利益は、事業費の増加等のマイナス要因があった一方、為替ヘッジコストの減少等による順ざやの増加等により前年同期並み。

■ 保険料等収入

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
3 社合算	7,130	7,148	+0.3%
太陽生命	2,097	2,936	+40.0%
大同生命	2,012	2,050	+1.9%
T D F 生命	3,020	2,162	△28.4%

■ 基礎利益

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
3 社合算	474	473	△0.2%
太陽生命	175	226	+28.9%
大同生命	274	240	△12.5%
T D F 生命	23	6	△73.3%

6. 生保3社の主要ポイント（太陽生命）

決算のポイント

グループ概況

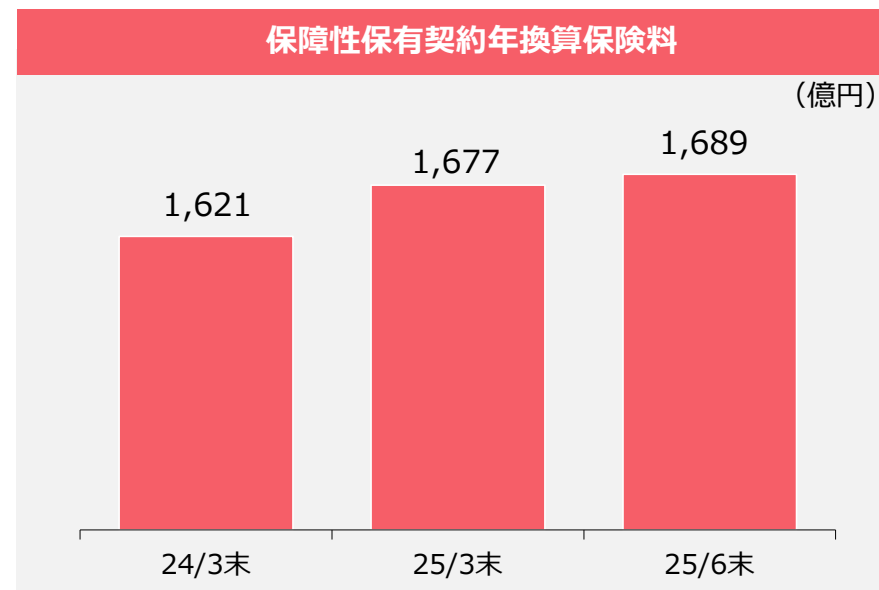
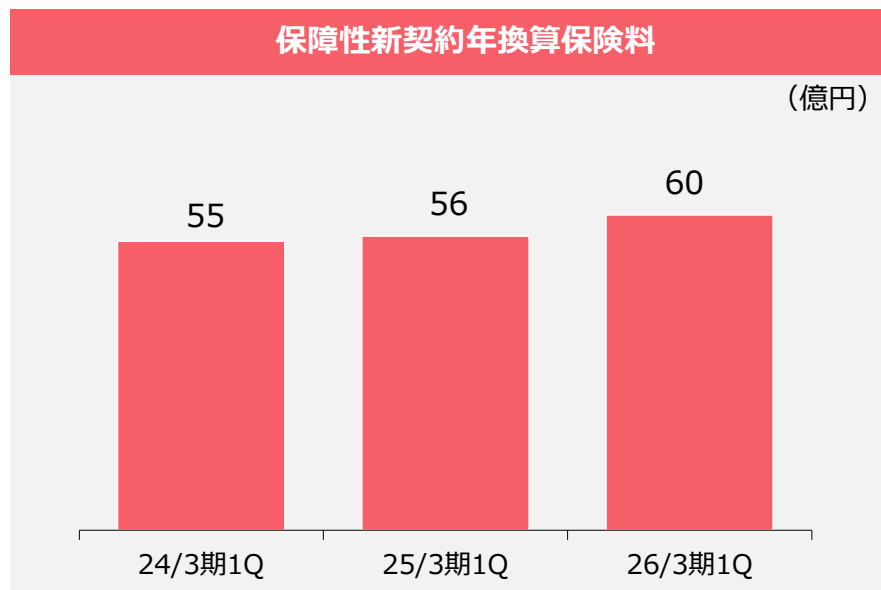
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保障性的新契約年換算保険料※は前年同期から増加、保障性的保有契約年換算保険料※も前年度末から増加。



- 「保障性的新契約年換算保険料」は、営業職員チャネルにおける対面・非対面を融合したハイブリッド型営業の推進や、代理店チャネルの販売量増加により前年同期から増加。
- 「保障性的保有契約年換算保険料」は、新契約業績が好調であったことに加え、保障性的商品の解約失効率が低下したこと等により、前年度末から増加。

※ 保障性的年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の保険料の合計。

6. 生保3社の主要ポイント（大同生命）

決算のポイント

グループ概況

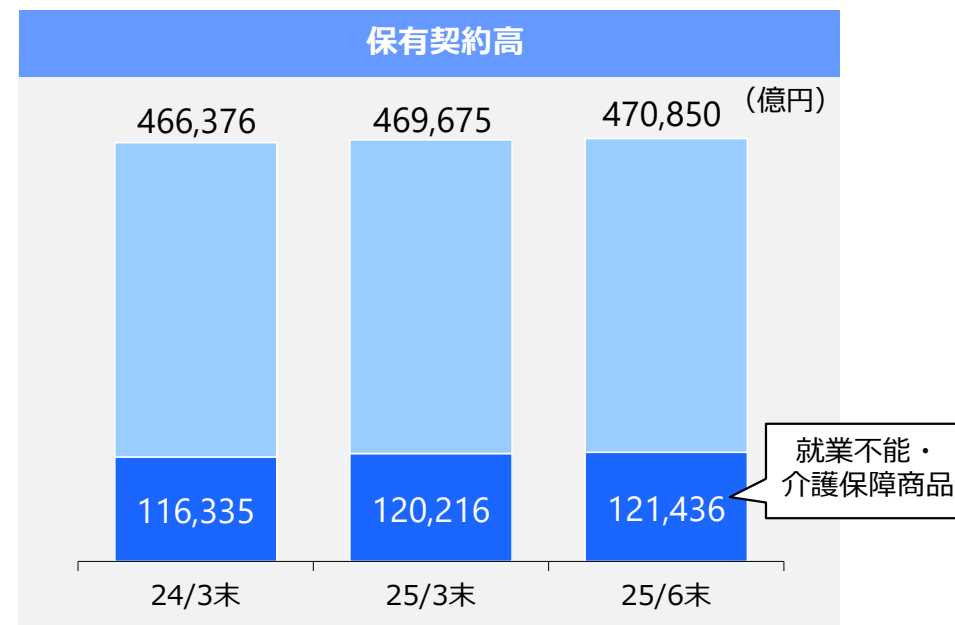
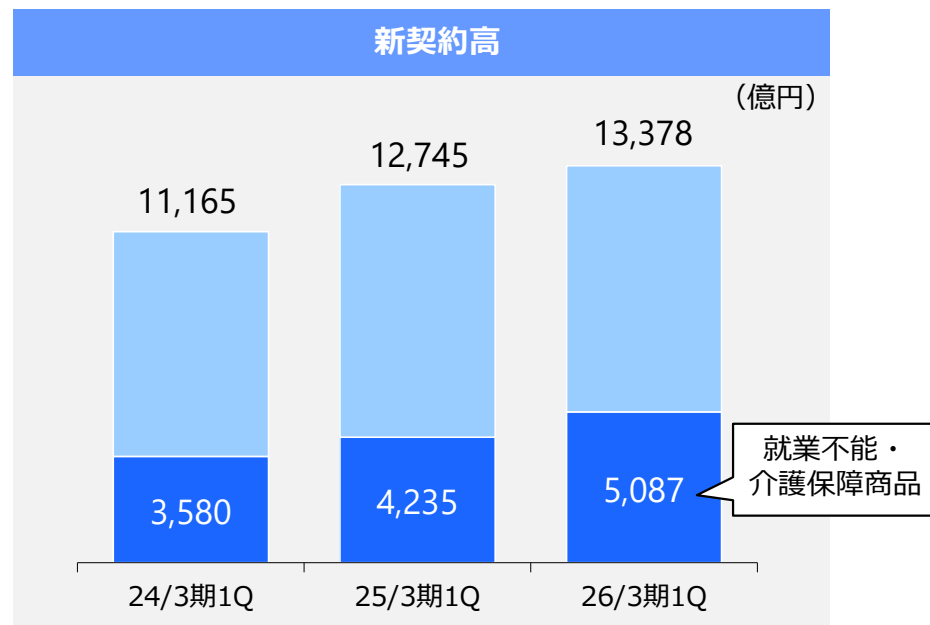
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約高は前年同期から増加、保有契約高も前年度末から増加。



- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障等を加えたトータルな保障の提案により、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで好調に推移。
- 「就業不能・介護保障商品」の新契約高は、6月発売の新商品「重度がん保障」タイプ「J」ワイド特約Plusの販売が好調なこともあり、前年同期から増加。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことや「解約失効高」が前年同期を下回ったことにより増加。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリースα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

6. 生保3社の主要ポイント（TDF生命）

決算のポイント

グループ概況

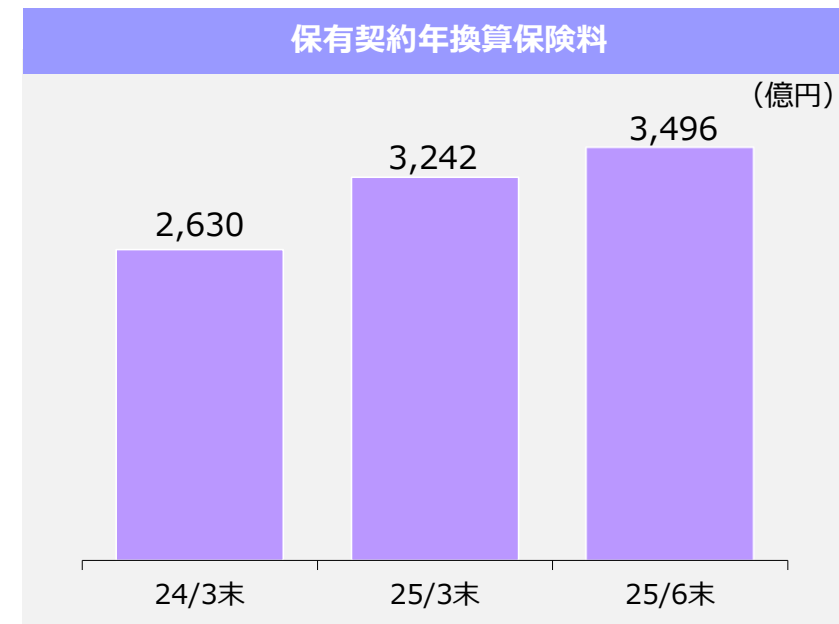
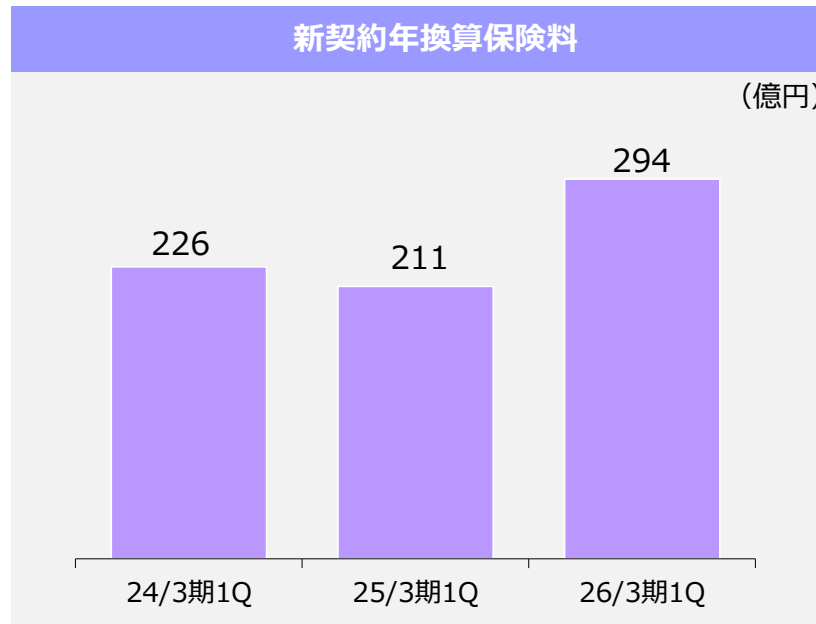
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約年換算保険料は前年同期から増加、保有契約年換算保険料も前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド4（円貨プラン）」の販売が好調に推移したことにより、前年同期から増加。
- 「保有契約年換算保険料」は、目標値到達契約の減少に伴い解約失効率が低下したことにより、前年度末から増加。

7. クローズドブック事業（TDUC連結）

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

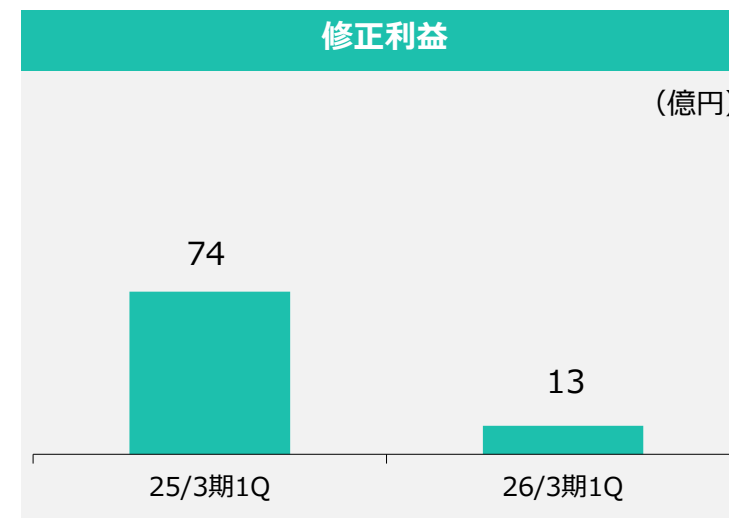
業績予想・株主還元

参考

➤ 修正利益は、フォーティテュード社の運用収益減少等により前年同期から減少。

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
経常収益	12	1	△ 87.4%
経常費用	10	6	△ 33.0%
経常利益（△は損失）	2	△ 5	-
四半期純利益（△は純損失）	1	△ 3	-
修正利益	74	13	△ 81.9%



【参考】修正利益とは

- ・グループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
- ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益等）
- ②負債内部留保の超過繰入（戻入）額
- ③のれんの償却額等

8. その他の事業ポートフォリオ

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

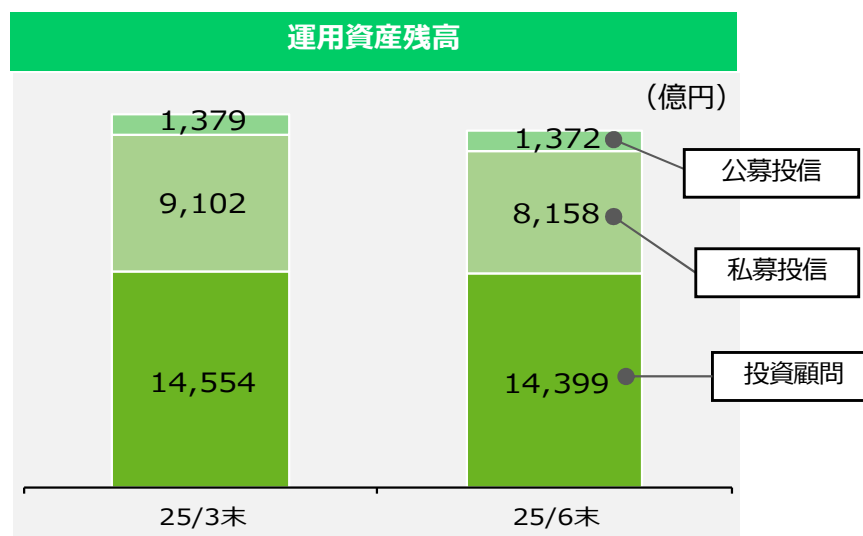
アセットマネジメント事業（T D A M）

- グループからの運用資産の増加により営業収益は前年同期から増加。一方、私募投信では、金利上昇を踏まえた解約の増加等により運用資産残高が前年度末から減少。

(百万円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	725	784	+8.2%
経常利益（△は損失）	△17	△11	-
四半期純利益（△は純損失）	△6	△13	-

※ 販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

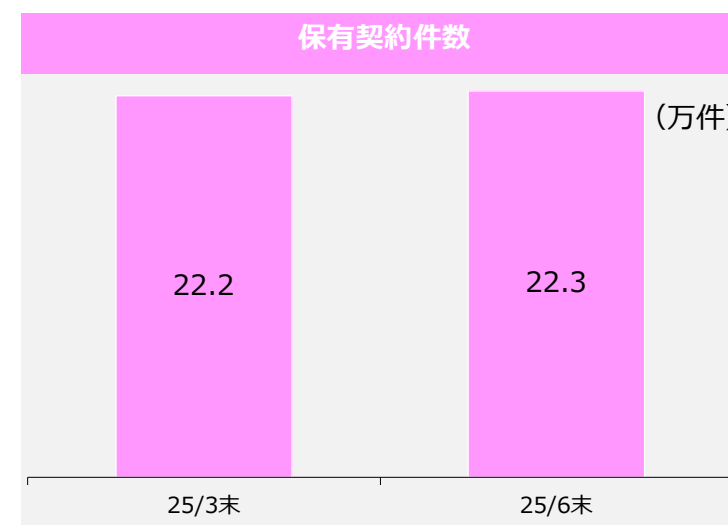


損害保険【ペット保険】事業（P & F）

- 保有契約件数の増加に伴い、経常収益は前年同期から増加。一方、支払保険金の増加等により経常利益・四半期純利益は前年同期から減少。

(百万円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
経常収益	2,896	3,089	+6.7%
経常利益	179	36	△ 79.7%
四半期純利益	128	25	△ 80.4%



9. 業績予想・株主還元

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

■ 26年3月期 通期業績予想

(億円)

	25/3期実績	26/3期通期予想
経常収益(連結)	37,304	30,100
※【】は保険料等収入		
太陽生命	17,163 【8,055】	11,000 【8,700】
大同生命	11,484 【8,412】	11,300 【8,700】
T D F 生命	9,590 【9,217】	7,300 【7,000】
経常利益(連結)	1,985	2,230
太陽生命	794	1,000
大同生命	1,135	1,200
T D F 生命	77	110
当期純利益(連結)	1,263	1,180
太陽生命	518	500
大同生命	726	680
T D F 生命	55	70
グループ修正利益	1,400	1,460

■ 株主還元

	25/3期実績	26/3期予想
1株当たり年間配当金	80.0円	124.0円
(うち中間配当)	40.0円	62.0円

	24/3期に帰属	25/3期に帰属
自己株式取得	約500億円	1,000億円(上限)

* 2025年5月15日に公表した通期業績予想・配当予想から修正はありません。

【参考】損益関係①

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

■ グループ連結

(億円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
経常収益	9,529	8,916	△ 6.4%
うち保険料等収入	7,157	7,180	+0.3%
うち資産運用収益	2,113	1,509	△ 28.6%
うちその他経常収益	258	226	△ 12.3%
経常費用	8,967	8,329	△ 7.1%
うち保険金等支払金	6,166	6,246	+1.3%
うち責任準備金等繰入額	1,175	595	△ 49.3%
うち資産運用費用	765	595	△ 22.2%
経常利益	562	586	+4.4%
特別損益	△ 19	△ 26	-
契約者配当準備金繰入額	53	56	+4.5%
税金等調整前四半期純利益	488	503	+3.1%
法人税等合計	146	130	△ 11.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	341	373	+9.2%
グループ修正利益	404	394	△ 2.5%

①

②

③

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	25/3末	25/6末	前年度末比	25/3末	25/6末	前年度末比
有価証券の差損益※ ¹	△ 4,686	△ 5,780	-	△ 178	△ 526	-
うち公社債	△ 10,035	△ 11,537	-	△ 3,151	△ 3,597	-
うち株式	3,618	3,607	△ 0.3%	2,048	1,975	△ 3.5%
うち外国証券	1,664	1,834	+10.2%	752	860	+14.4%
うち金銭の信託	△ 1,151	△ 1,095	-	-	-	-
土地等の差損益※ ²	1,838	1,839	+0.0%	790	791	+0.1%

	大同生命			T D F 生命		
	25/3末	25/6末	前年度末比	25/3末	25/6末	前年度末比
有価証券の差損益※ ¹	△ 3,277	△ 4,068	-	△ 1,230	△ 1,185	-
うち公社債	△ 6,824	△ 7,866	-	△ 59	△ 72	-
うち株式	1,570	1,631	+3.9%	-	-	-
うち外国証券	915	976	+6.7%	△ 4	△ 2	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 1,151	△ 1,095	-
土地等の差損益※ ²	1,047	1,048	+0.0%	-	-	-

※1 有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※2 原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ①② 為替変動に伴う影響（為替差益の減少、外貨建保険の責任準備金減少）等
- ③ 為替ヘッジコストの減少等

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比	25/3期1Q	26/3期1Q	前年同期比
経常収益	2,796	3,709	+32.6%	3,118	2,821	△ 9.5%	3,636	2,321	△ 36.2%
うち保険料等収入	2,097	2,936	+40.0%	2,012	2,050	+1.9%	3,020	2,162	△ 28.4%
うち資産運用収益	554	739	+33.4%	965	667	△ 30.9%	604	140	△ 76.7%
うちその他経常収益	144	33	△ 76.6%	140	103	△ 26.1%	12	18	+53.7%
経常費用	2,624	3,494	+33.1%	2,794	2,444	△ 12.5%	3,551	2,303	△ 35.1%
うち保険金等支払金	2,111	2,234	+5.8%	1,546	1,819	+17.6%	2,492	2,173	△ 12.8%
うち責任準備金等繰入額	3	493	-	319	37	△ 88.3%	973	64	△ 93.3%
うち資産運用費用	207	430	+107.9%	550	181	△ 67.1%	7	6	△ 22.8%
経常利益	171	215	+25.5%	323	376	+16.3%	85	18	△ 78.8%
特別損益	△ 4	△ 8	-	△ 13	△ 30	-	△ 1	△ 4	-
契約者配当準備金繰入額	30	33	+9.3%	23	23	△ 1.6%	-	-	-
税引前四半期純利益	137	173	+26.6%	286	322	+12.6%	83	13	△ 83.4%
法人税等合計	42	47	+11.6%	82	84	+2.4%	23	3	△ 84.0%
四半期純利益	94	125	+33.3%	203	237	+16.7%	60	10	△ 83.1%
基礎利益	175	226	+28.9%	274	240	△ 12.5%	23	6	△ 73.3%
修正利益 [※]	94	125	+33.3%	203	259	+27.6%	49	9	△ 81.4%

※ 大同生命の数値は、四半期純利益から価格変動準備金超過繰入額を調整して算出。

※ T D F 生命の数値は、四半期純利益から市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2025年8月8日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2026年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2026年3月期第1四半期決算(2025年4月1日～2025年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		6	頁
4. 四半期損益計算書		9	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		11	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		13	頁
7. 特別勘定の状況		14	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		14	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	
			前年度末比
個人保険	196,096	198,176	101.1
個人年金保険	128,150	151,432	118.2
合計	324,246	349,609	107.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,615	9,612	100.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	7,625	88.4	5,716	75.0
個人年金保険	13,485	95.9	23,735	176.0
合計	21,110	93.0	29,452	139.5
うち医療保障・生前給付保障等	967	94.0	77	8.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	478	33,609	483	100.9	33,555	99.8
個人年金保険	113	8,370	130	114.4	9,715	116.1
小計	592	41,980	613	103.5	43,270	103.1
団体保険	—	0	—	—	0	102.1
団体年金保険	—	15	—	—	13	89.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	18	92.2	1,074	88.0	1,074	—
個人年金保険	10	94.8	822	83.1	822	—
小計	29	93.1	1,896	85.8	1,896	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	10	59.6	719	67.0	719	—
個人年金保険	16	156.5	1,380	167.9	1,380	—
小計	27	95.8	2,100	110.7	2,100	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	16	269.6	1,018	253.0
個人年金保険	0	163.8	8	266.3
合計	16	268.6	1,027	253.1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	3	23.7	274	27.0
個人年金保険	0	97.9	8	99.5
合計	4	24.2	283	27.6

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
個人保険	2.94	0.82
個人年金保険	0.18	0.11
合計	2.60	0.68

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	257,004	14.7	240,292	13.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	63.6	1,125,099	64.7
有価証券	328,897	18.8	321,908	18.5
公社債	305,432	17.4	298,288	17.2
株式	120	0.0	120	0.0
外国証券	14,918	0.9	15,014	0.9
公社債	14,918	0.9	15,014	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	0.5	8,485	0.5
貸付金	1,667	0.1	1,638	0.1
保険約款貸付	1,667	0.1	1,638	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	51	0.0	56	0.0
繰延税金資産	7,893	0.5	7,572	0.4
その他	41,203	2.4	42,347	2.4
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 19	△ 0.0
合計	1,751,167	100.0	1,738,895	100.0
うち外貨建資産	526,696	30.1	517,147	29.7

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431	204,645	195,456	△ 9,189	3,577	12,766
公社債	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420	170,512	166,630	△ 3,881	3,577	7,459
外国証券	7,000	6,863	△ 136	—	136	7,000	6,896	△ 103	—	103
公社債	7,000	6,863	△ 136	—	136	7,000	6,896	△ 103	—	103
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	27,132	21,928	△ 5,204	—	5,204
責任準備金対応債券	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545	993,699	899,210	△ 94,489	2,552	97,041
公社債	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107	116,398	114,155	△ 2,242	1,775	4,018
外国証券	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,357	3,330	△ 27	—	27
公社債	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,357	3,330	△ 27	—	27
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	873,943	781,723	△ 92,219	776	92,996
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235	261,092	246,190	△ 14,902	27	14,930
公社債	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233	12,526	11,377	△ 1,149	4	1,154
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,806	4,656	△ 149	—	149
公社債	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,806	4,656	△ 149	—	149
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,485	△ 1,515	—	1,515
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	233,759	221,670	△ 12,088	22	12,111
合計	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211	1,459,437	1,340,856	△ 118,581	6,157	124,738
公社債	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761	299,437	292,164	△ 7,273	5,357	12,631
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,136	14,733	△ 403	—	403	15,164	14,884	△ 279	—	279
公社債	15,136	14,733	△ 403	—	403	15,164	14,884	△ 279	—	279
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,485	△ 1,515	—	1,515
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473	1,134,836	1,025,322	△ 109,513	799	110,312

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	120	120
国内株式	120	120
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	120	120

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263	1,125,099	1,027,675	△ 97,424	776	98,200

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	2,351	△ 11	2,352	18

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	27,132	21,928	△ 5,204	—	5,204
責任準備金対応の 金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	873,943	781,723	△ 92,219	776	92,996
その他の 金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	233,759	221,670	△ 12,088	22	12,111

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,407	79,612
現金	0	0
預貯金	261,407	79,612
コールローン	89	164,903
金銭の信託	1,114,453	1,125,099
有価証券	434,950	440,516
国債	274,517	267,341
地方債	1,738	1,749
社債	29,176	29,196
株式	120	120
外国証券	14,939	15,035
その他の証券	114,458	127,072
貸付金	1,667	1,638
保険約款貸付	1,667	1,638
有形固定資産	65	71
建物	51	56
その他の有形固定資産	13	14
無形固定資産	3,000	3,287
ソフトウェア	3,000	3,287
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	5
再保険貸	35,639	35,341
その他資産	2,759	4,150
未収金	863	989
前払費用	822	1,851
未収収益	777	999
預託金	257	256
金融派生商品	0	15
仮払金	13	13
その他の資産	24	24
繰延税金資産	7,893	7,572
貸倒引当金	△ 3	△ 19
資産の部合計	1,861,932	1,862,177

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,726,859	1,732,644
支払備金	15,676	14,970
責任準備金	1,710,842	1,717,340
契約者配当準備金	340	334
代理店借	1,215	833
再保険借	40,473	34,045
その他負債	4,211	2,747
未払法人税等	1,942	591
未払金	486	501
未払費用	1,478	1,181
前受収益	0	—
預り金	45	126
金融派生商品	37	10
仮受金	222	336
退職給付引当金	2,804	2,661
価格変動準備金	6,585	6,736
負債の部合計	1,782,150	1,779,669
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 9,554	△ 8,539
その他利益剰余金	△ 9,554	△ 8,539
繰越利益剰余金	△ 9,554	△ 8,539
株主資本合計	92,445	93,460
その他有価証券評価差額金	△ 12,664	△ 10,952
評価・換算差額等合計	△ 12,664	△ 10,952
純資産の部合計	79,781	82,507
負債及び純資産の部合計	1,861,932	1,862,177

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、64,358 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	340 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	5 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	一百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	334 百万円

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	363,686	232,163
保険料等収入	302,032	216,203
保険料	174,050	196,022
再保険収入	127,982	20,180
資産運用収益	60,429	14,078
利息及び配当金等収入	1,322	1,502
預貯金利息	15	18
有価証券利息・配当金	1,259	1,256
貸付金利息	14	12
その他利息配当金	33	215
金銭の信託運用益	49,460	2,479
金融派生商品収益	—	42
為替差益	3,697	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	5,949	10,054
その他経常収益	1,223	1,881
年金特約取扱受入金	1,043	1,028
支払備金戻入額	60	705
退職給付引当金戻入額	116	143
その他の経常収益	2	2
経常費用	355,151	230,351
保険金等支払金	249,275	217,394
保険金	19,546	20,944
年金	2,681	2,931
給付金	4,311	4,461
解約返戻金	95,025	24,519
その他返戻金	672	976
再保険料	127,037	163,562
責任準備金等繰入額	97,358	6,497
責任準備金繰入額	97,358	6,497
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	787	607
支払利息	0	0
有価証券売却損	412	—
金融派生商品費用	344	—
為替差損	—	563
貸倒引当金繰入額	3	16
その他運用費用	26	27
事業費	6,312	4,720
その他経常費用	1,417	1,130
保険金据置支払金	—	0
税金	1,131	843
減価償却費	263	260
その他の経常費用	22	27
経常利益	8,534	1,811

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
特別損失	154	417
価格変動準備金繰入額	154	151
本社移転費用	—	266
税引前四半期純利益	8,379	1,394
法人税及び住民税	1,048	676
法人税等調整額	1,328	△ 296
法人税等合計	2,376	379
四半期純利益	6,002	1,014

注記

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益の金額は633円82銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
基礎利益 A	2,367	631
キャピタル収益	60,772	6,847
金銭の信託運用益	49,460	2,479
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	42
為替差益	3,697	—
その他キャピタル収益	7,614	4,325
キャピタル費用	54,367	5,499
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	412	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	344	—
為替差損	—	563
その他キャピタル費用	53,610	4,935
キャピタル損益 B	6,404	1,348
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,772	1,980
臨時収益	1	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1	2
臨時費用	239	171
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	239	171
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 238	△ 168
経常利益 A + B + C	8,534	1,811

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
基礎利益	45,995	609
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	△ 7,614	△ 824
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	47,972	△ 3,501
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,637	4,935
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	7,614	4,325
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	7,614	824
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	3,501
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	53,610	4,935
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	47,972	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,637	4,935
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	1	2
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	0	1
第三分野の追加責任準備金戻入額	1	0

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
基礎収益	364,138	234,576
保険料等収入	302,032	216,203
保険料	174,050	196,022
再保険収入	127,982	20,180
資産運用収益	7,271	11,556
利息及び配当金等収入	1,322	1,502
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	5,949	10,054
その他経常収益	1,223	1,881
年金特約取扱受入金	1,043	1,028
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	60	705
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	116	143
その他	2	2
その他基礎収益	53,610	4,935
基礎費用	361,770	233,945
保険金等支払金	249,275	217,394
保険金	19,546	20,944
年金	2,681	2,931
給付金	4,311	4,461
解約返戻金	95,025	24,519
その他返戻金	672	976
再保険料	127,037	163,562
責任準備金等繰入額	97,120	6,328
資産運用費用	29	44
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	3	16
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	26	27
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	6,312	4,720
その他経常費用	1,417	1,130
保険金据置支払金	—	0
税金	1,131	843
減価償却費	263	260
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	22	27
その他基礎費用	7,614	4,325
基礎利益	2,367	631

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	113,368	117,498
資本金等	92,445	93,459
価格変動準備金	6,585	6,736
危険準備金	4,032	4,203
一般貸倒引当金	3	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,232	△ 14,902
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,533	27,981
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,408	41,521
保険リスク相当額 R_1	629	620
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	272	269
予定利率リスク相当額 R_2	6,187	6,369
最低保証リスク相当額 R_7	116	105
資産運用リスク相当額 R_3	31,920	33,801
経営管理リスク相当額 R_4	1,173	1,234
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.3%	565.9%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)
個人変額保険	104,671	116,980
変額個人年金保険	6,338	6,503
特別勘定計	111,009	123,484

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	24,680	71,349	26,236	77,361
変額保険（終身型）	22,297	108,202	22,961	114,549
合計	46,977	179,552	49,197	191,910

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,949	15,193	2,768	14,898

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2026年3月期第2四半期決算のお知らせ



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2024 ～写そう この瞬間、紡ごう このしあわせ～」の受賞作品(一部)です。

2025年11月14日
株式会社 T&Dホールディングス

決算のポイント

P. 2

グループ概況

P. 3

国内生命保険事業

P. 6

事業ポートフォリオ多様化

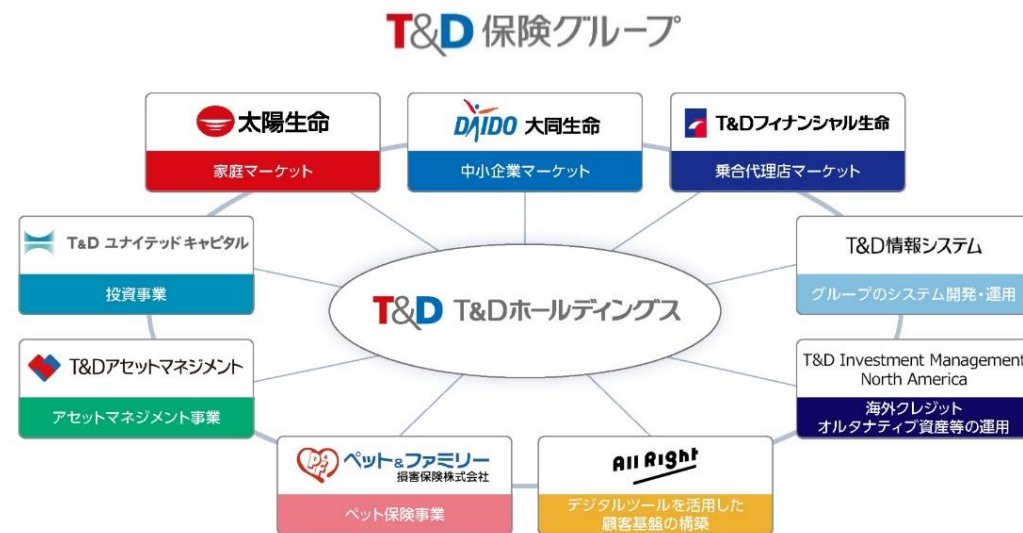
P. 11

業績予想・株主還元

P. 13

参考

P. 14



＜本資料における用語の定義＞

- 【 連 結 】 T & Dホールディングス連結
- 【 3 社合算 】 生命保険会社 3 社
(太陽生命・大同生命・T D F 生命) の単純合算
- 【 太陽生命 】 太陽生命保険
- 【 大同生命 】 大同生命保険
- 【 T D F 生命 】 T & Dフィナンシャル生命保険
- 【 T D U C 】 T & Dユナイテッドキャピタル
- 【 T D A M 】 T & Dアセットマネジメント
- 【 P & F 】 ペット&ファミリー損害保険

＜注意事項＞

- ・本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- ・25/3期の会計数値は、フォーティテュード社（T D U Cの投資先である海外再保険関連会社）の長期保険負債に係る米国会計基準変更（L D T I）適用後の数値です。

決算のポイント

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は701億円。前年同期から減少したものの、通期業績予想（1,460億円）に対し48.1%の進捗。
- 国内生命保険事業は、好調な契約業績、利息配当金等収入の増加等により、基礎利益が前年同期から27.2%増加。
- 株主還元として1株あたり62円の間配当を実施。年間配当は、11期連続の増配となる1株あたり124円を予定。

	項目	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	810億円	701億円	△13.4%	国内生命保険会社の順ぎやの増加、海外再保険関連会社の運用収益の減少等。
	親会社株主に帰属する 中間純利益	653億円	673億円	+ 3.0%	利息配当金等収入の増加等。
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	1,052億円	1,143億円	+ 8.6%	対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売増加等。
	保有契約年換算保険料 (25/3末)	17,039億円 (25/3末)	17,496億円 (25/9末)	+ 2.7% (前年度末比)	
	保険料等収入	13,584億円	13,463億円	△0.9%	
	基礎利益	815億円	1,037億円	+ 27.2%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
	修正利益（3社合算）	679億円	723億円	+ 6.5%	基礎利益の増加等。
クローズド ブック事業	修正利益 (T D U C連結)	153億円	△6億円	-	海外再保険関連会社の運用収益の減少等。
株主還元	中間配当（実績）	62.0円(1株当たり)		自己株式取得	1,000億円（上限）実施予定 10月末時点で620億円実施済
	年間配当（予想）	124.0円(1株当たり)			

1. 収益関係

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は、国内生命保険会社の順ざやが増加した一方、フォーティテュード社の運用収益の減少等により、前年同期から減少。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
グループ修正利益	810	701	△13.4%

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
連結	653	673	+3.0%

【参考】グループ修正利益とは

- ・ 株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
 - ① 市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益等）
 - ② 負債内部留保の超過繰入（戻入）額
 - ③ のれんの償却額等

2. MCEV・新契約価値

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- Group MCEVは、新契約価値の積上げ、内外株価・国内金利の上昇および米国会計基準の変更（LDTI）により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、新契約高増加や国内金利上昇により前年同期から増加。

■ MCEV

(億円)

	25/3末	25/9末	前年度末比
T & D保険グループ全体 (Group MCEV)	39,457	42,695	+8.2%
生命保険事業のMCEV	40,386	42,511	+5.3%
うち太陽生命	11,332	11,831	+4.4%
うち大同生命	27,319	28,081	+2.8%
うちTDF生命	1,717	1,812	+5.5%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 928	184	-

■ 新契約価値

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
3社合算	876	979	+11.7%
太陽生命	162	189	+16.3%
大同生命	673	737	+9.4%
TDF生命	40	53	+31.9%

【参考】MCEVとは

- ・生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

3. 健全性指標等

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率および内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のE S Rは、ヴィリディウム社への出資等により前年度末から低下したが、いずれも十分な健全性を維持。

■ ソルベンシー・マージン比率（S M R）

	25/3末	25/9末	前年度末差
連結	960.7%	934.0%	△ 26.7pt
太陽生命	678.6%	689.9%	+ 11.3pt
大同生命	1,168.0%	1,175.6%	+ 7.6pt
T D F 生命	575.3%	550.9%	△ 24.4pt

■ E S R（内部管理モデル）

	25/3末	25/9末	前年度末差
連結	243%	228%	△ 15pt

【参考】E S Rとは

- ・ E S R（Economic Solvency Ratio）は、経済価値ベースの健全性指標として当社グループが導入している指標で、当社グループのリスク特性を踏まえて構築した内部管理モデルに基づき算出。経済価値ベースの純資産（サープラス）を、内部管理モデルを用いて定量化したリスク量（エコノミック・キャピタル）で割ることで算出しています。

4. 契約業績

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約年換算保険料は、対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売増加等により前年同期から増加。
- 保有契約年換算保険料も前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
3 社合算	1,052	1,143	+8.6%
うち第三分野	226	231	+2.4%
太陽生命	242	258	+6.7%
うち第三分野	101	105	+3.9%
大同生命	387	411	+6.2%
うち第三分野	105	125	+18.8%
T D F 生命	422	472	+11.9%
うち第三分野	19	1	△ 93.3%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3末	25/9末	前年度末比
3 社合算	17,039	17,496	+2.7%
うち第三分野	3,088	3,154	+2.1%
太陽生命	5,669	5,700	+0.6%
うち第三分野	1,416	1,446	+2.1%
大同生命	8,127	8,170	+0.5%
うち第三分野	1,575	1,611	+2.3%
T D F 生命	3,242	3,625	+11.8%
うち第三分野	96	95	△ 0.2%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	保障的年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
	109	112	+2.5%	26,413	27,674	+4.8%	422	472	+11.9%
保有契約業績	25/3末	25/9末	前年度末比	25/3末	25/9末	前年度末比	25/3末	25/9末	前年度末比
	1,677	1,697	+1.2%	469,675	471,860	+0.5%	3,242	3,625	+11.8%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高に第三分野（医療・介護・就業不能等）の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保険料等収入は、再保険取引の影響で、T D F 生命、太陽生命で増減があるが、これを除いた保険料では、概ね前年同期並み。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により前年同期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
3 社合算	13,584	13,463	△0.9%
太陽生命	4,273	5,493	+28.6%
大同生命	4,133	4,231	+2.4%
T D F 生命	5,178	3,739	△27.8%

■ 基礎利益

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
3 社合算	815	1,037	+27.2%
太陽生命	273	391	+43.1%
大同生命	531	622	+17.1%
T D F 生命	10	23	+117.2%

■ うち保険料

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
3 社合算	11,364	11,438	+0.7%
太陽生命	3,873	4,013	+3.6%
大同生命	4,044	4,132	+2.2%
T D F 生命	3,446	3,292	△4.5%

6. 生保3社の主要ポイント（太陽生命）

決算のポイント

グループ概況

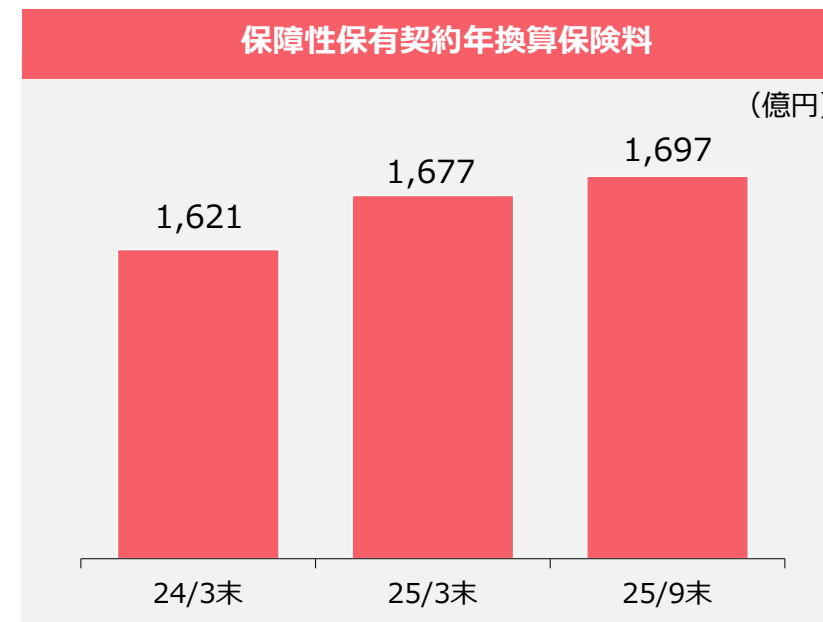
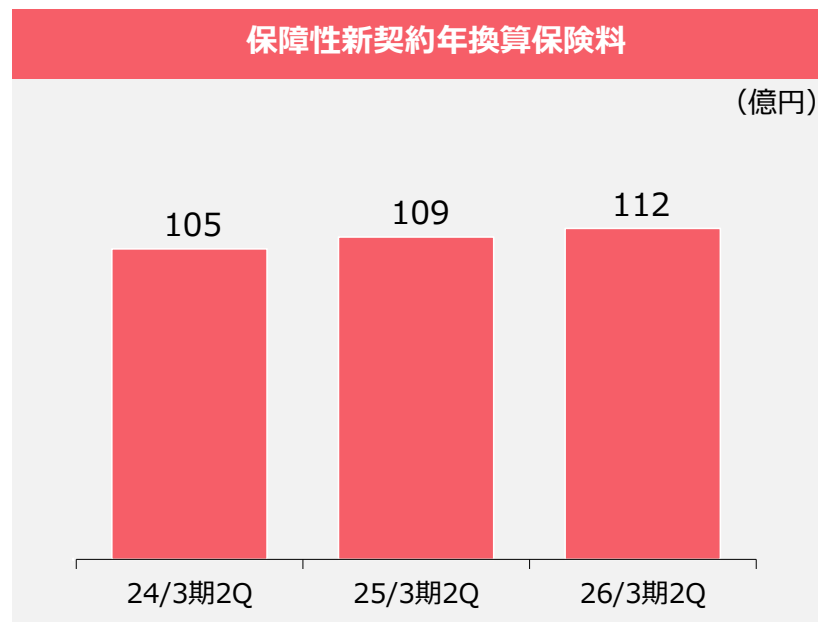
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保障新契約年換算保険料は前年同期から増加、保障保有契約年換算保険料も前年度末から増加。



- 「保障新契約年換算保険料」は、対面・非対面を融合させたハイブリッド型営業の推進によって、営業職員チャネルの新契約業績が堅調に推移したことに加え、代理店チャネルで販売量が増加したことにより、前年同期から増加。
- 「保障保有契約年換算保険料」は、上記の結果、前年度末から増加。

6. 生保3社の主要ポイント (大同生命)

決算のポイント

グループ概況

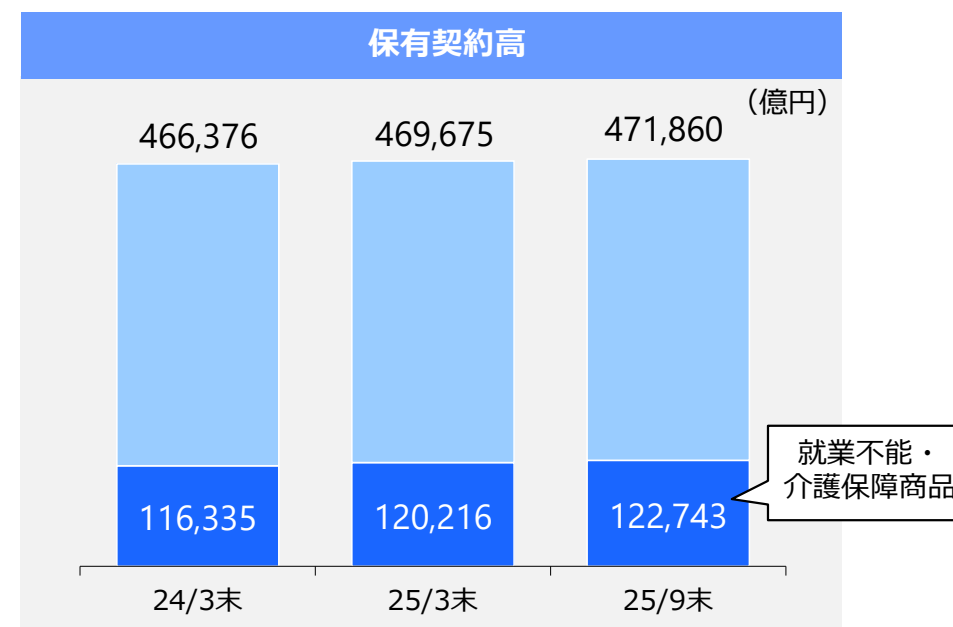
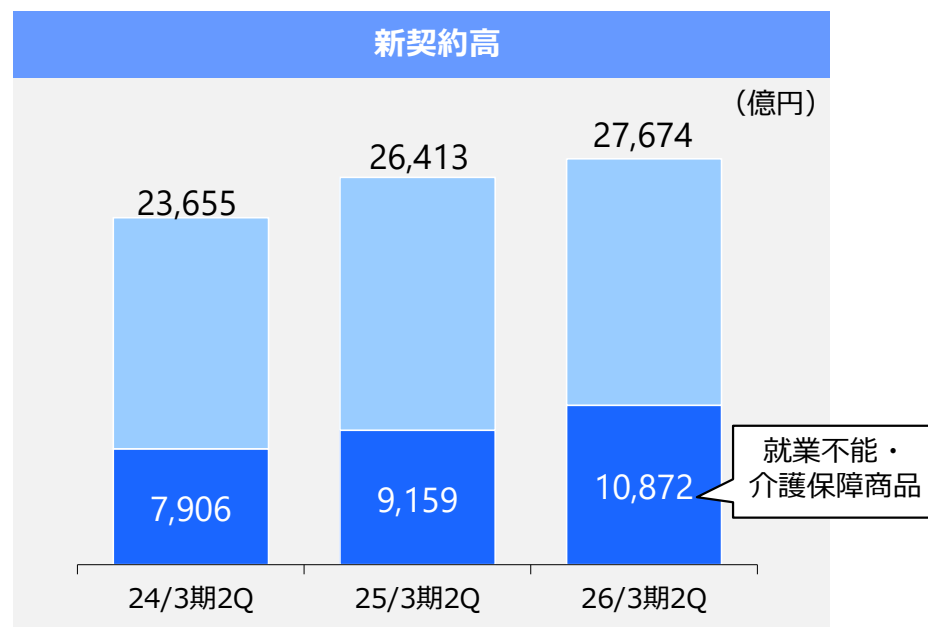
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約高は前年同期から増加、保有契約高も前年度末から増加。



- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障等を加えたトータルな保障の提案により、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで好調に推移。
- 「就業不能・介護保障商品」の新契約高は、6月発売の新商品「重度がん保障」タイプ「J」ワイド特約Plusの販売が好調なこともあり、前年同期から増加。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことにより増加。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリースα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

6. 生保3社の主要ポイント（TDF生命）

決算のポイント

グループ概況

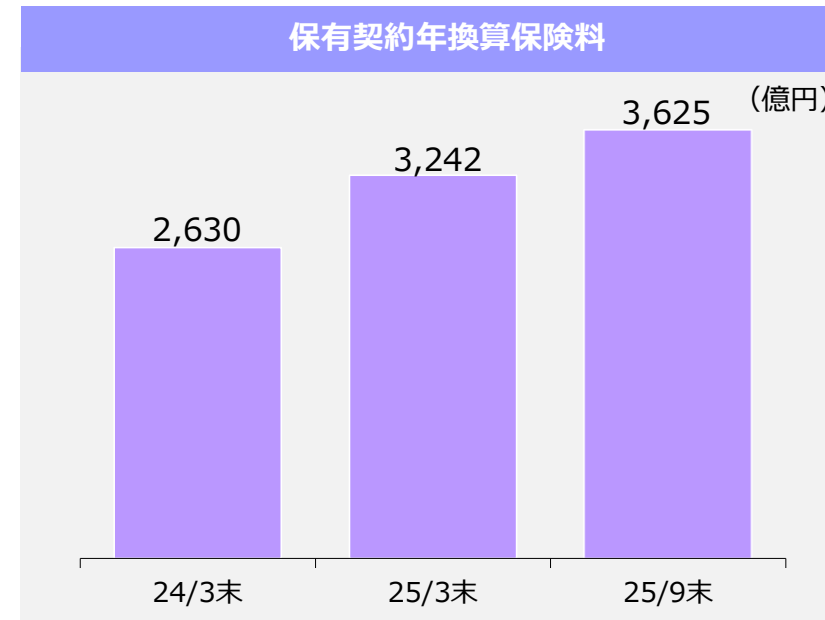
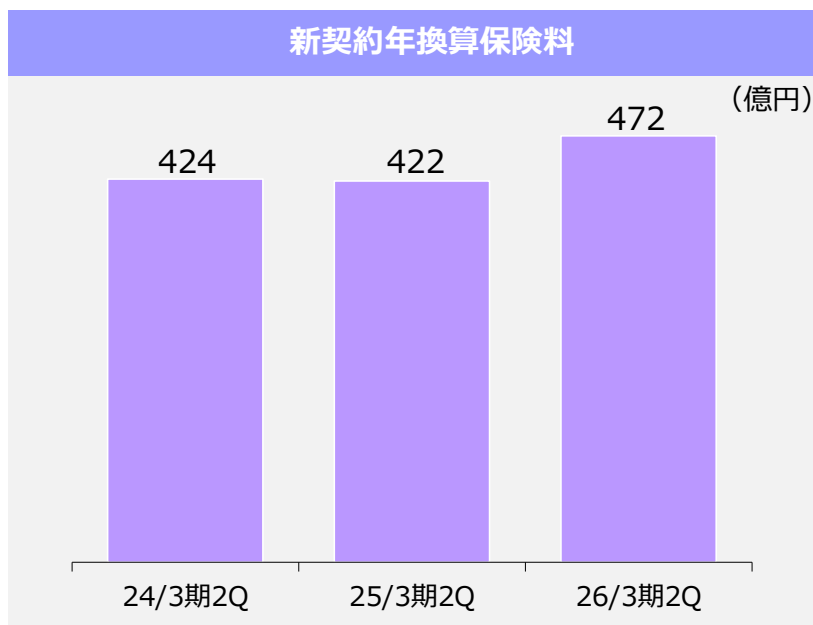
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約年換算保険料は前年同期から増加、保有契約年換算保険料も前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド4（円貨プラン）」の販売が好調に推移したことにより、前年同期から増加。
- 「保有契約年換算保険料」は、目標値到達契約の減少に伴い解約失効率が低下したことにより、前年度末から増加。

7. クローズドブック事業（TDUC連結）

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

➤ 修正利益は、フォーティテュード社の運用収益の減少等により、前年同期から減少。

（億円）

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
経常収益	13	2	△ 81.8%
経常費用	15	15	△ 2.4%
経常利益	△ 2	△ 12	-
中間純利益	△ 2	△ 9	-
修正利益	153	△ 6	-

* △は損失または純損失

【参考】修正利益とは

- ・グループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
 - ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益等）
 - ②負債内部留保の超過繰入（戻入）額
 - ③のれんの償却額等

8. その他の事業ポートフォリオ

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

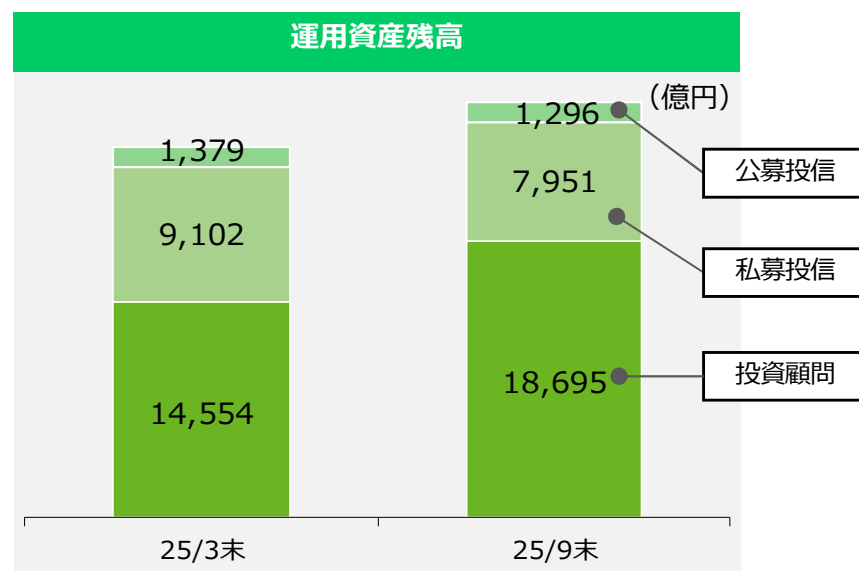
アセットマネジメント事業（T D A M）

- 営業収益は、グループからの運用資産の増加により前年同期から増加。一方、経常利益・中間純利益は、私募投信の解約等もあり概ね前年同期並み。

（百万円）

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	1,589	1,667	+4.9%
経常利益	46	49	+6.2%
中間純利益	31	33	+5.7%

※ 販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入。

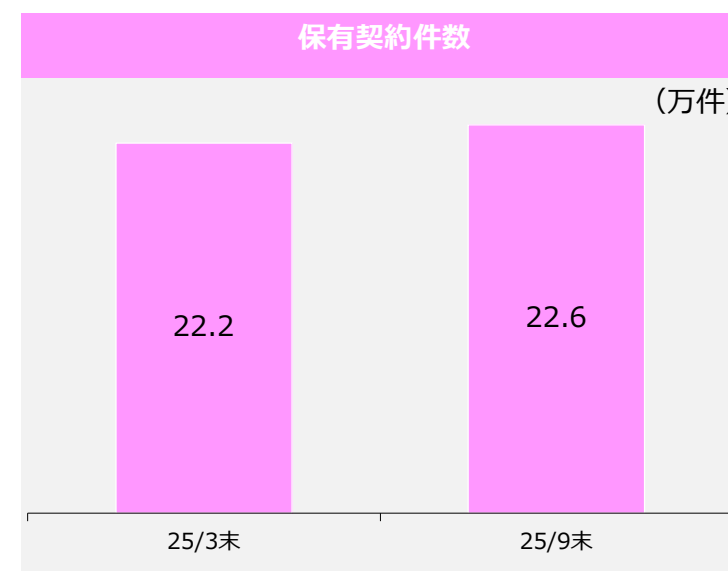


損害保険【ペット保険】事業（P & F）

- 経常収益は、収入保険料の増加により前年同期から増加。一方、経常利益・中間純利益は、支払保険金の増加等により前年同期から減少。

（百万円）

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
経常収益	5,616	6,202	+10.4%
経常利益	374	241	△ 35.6%
中間純利益	269	175	△ 34.9%



Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

9. 業績予想・株主還元

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

■ 26年3月期 通期業績予想

(億円)

	25/3期実績	26/3期通期予想
経常収益(連結) ※【】は保険料等収入	37,304	30,100
太陽生命	17,163 【8,055】	11,000 【8,700】
大同生命	11,484 【8,412】	11,300 【8,700】
T D F 生命	9,590 【9,217】	7,300 【7,000】
経常利益(連結)	1,985	2,230
太陽生命	794	1,000
大同生命	1,135	1,200
T D F 生命	77	110
当期純利益(連結)	1,263	1,180
太陽生命	518	500
大同生命	726	680
T D F 生命	55	70
グループ修正利益	1,400	1,460

■ 株主還元

	25/3期実績	26/3期予想
1株当たり年間配当金	80.0円	(予想) 124.0円
(うち中間配当)	40.0円	(実績) 62.0円

	24/3期に帰属	25/3期に帰属
自己株式取得	約500億円	1,000億円(上限)

* 2025年5月15日に公表した通期業績予想・配当予想から修正はありません。

■ グループ連結

(億円)

	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
経常収益	16,589	17,186	+3.6%
うち保険料等収入	13,638	13,526	△ 0.8%
うち資産運用収益	2,461	3,263	+32.6% ①
うちその他経常収益	490	397	△ 19.0%
経常費用	15,551	16,088	+3.5%
うち保険金等支払金	11,956	11,507	△ 3.8%
うち責任準備金繰入額	760	1,542	+103.0% ②
うち資産運用費用	1,102	1,261	+14.4%
経常利益	1,038	1,098	+5.8%
特別損益	△ 17	△ 68	-
契約者配当準備金繰入額	116	115	△ 0.3%
税金等調整前中間純利益	905	914	+1.0%
法人税等合計	246	237	△ 3.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	653	673	+3.0%
グループ修正利益	810	701	△ 13.4%

<主な増減要因>

- ① 利息配当金等収入の増加等
- ② 一時払商品の販売増加等

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	25/3末	25/9末	前年度末比	25/3末	25/9末	前年度末比
有価証券の差損益※1	△ 4,686	△ 6,073	-	△ 178	△ 293	-
うち公社債	△ 10,035	△ 13,149	-	△ 3,151	△ 4,300	-
うち株式	3,618	4,137	+14.3%	2,048	2,369	+15.7%
うち外国証券	1,664	2,471	+48.5%	752	1,343	+78.6%
うち金銭の信託	△ 1,151	△ 1,241	-	-	-	-
土地等の差損益※2	1,838	1,849	+0.6%	790	794	+0.5%

	大同生命			T D F 生命		
	25/3末	25/9末	前年度末比	25/3末	25/9末	前年度末比
有価証券の差損益※1	△ 3,277	△ 4,394	-	△ 1,230	△ 1,384	-
うち公社債	△ 6,824	△ 8,724	-	△ 59	△ 125	-
うち株式	1,570	1,767	+12.6%	-	-	-
うち外国証券	915	1,131	+23.5%	△ 4	△ 3	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 1,151	△ 1,241	-
土地等の差損益※2	1,047	1,054	+0.6%	-	-	-

※1 有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※2 原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比	25/3期2Q	26/3期2Q	前年同期比
経常収益	5,303	6,796	+28.1%	5,875	5,945	+1.2%	5,256	4,255	△ 19.0%
うち保険料等収入	4,273	5,493	+28.6%	4,133	4,231	+2.4%	5,178	3,739	△ 27.8%
うち保険料	3,873	4,013	+3.6%	4,044	4,132	+2.2%	3,446	3,292	△ 4.5%
うち再保険収入	399	1,479	+270.2%	88	99	+11.7%	1,731	446	△ 74.2%
うち資産運用収益	969	1,242	+28.2%	1,511	1,548	+2.5%	42	490	-
うちその他経常収益	61	60	△ 2.3%	230	165	△ 28.3%	36	25	△ 28.1%
経常費用	5,019	6,411	+27.7%	5,147	5,244	+1.9%	5,217	4,211	△ 19.3%
うち保険金等支払金	3,871	4,244	+9.6%	3,042	3,362	+10.5%	5,010	3,862	△ 22.9%
うち責任準備金等繰入額	66	897	-	681	412	△ 39.5%	13	233	-
うち資産運用費用	467	631	+35.2%	649	632	△ 2.6%	40	0	△ 98.3%
経常利益	284	384	+34.9%	728	701	△ 3.7%	38	43	+11.4%
特別損益	12	△ 15	-	△ 18	△ 61	-	△ 3	△ 8	-
契約者配当準備金繰入額	62	65	+4.9%	53	50	△ 6.2%	0	△ 0	-
税引前中間純利益	234	302	+28.9%	656	590	△ 10.1%	35	35	△ 2.3%
法人税等合計	51	84	+65.8%	188	151	△ 19.7%	8	9	+17.6%
中間純利益	183	218	+18.6%	467	438	△ 6.2%	27	25	△ 8.4%
基礎利益	273	391	+43.1%	531	622	+17.1%	10	23	+117.2%
修正利益 [※]	183	218	+18.6%	467	482	+3.2%	28	22	△ 18.6%
順ざや（△は逆ざや）	187	263	+40.4%	231	383	+65.5%	6	7	+24.1%

※ 大同生命の数値は、中間純利益から価格変動準備金超過繰入額を調整して算出。

※ T D F 生命の数値は、中間純利益から市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2025年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 森中 哉也

2026年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 森中 哉也）の2026年3月期第2四半期（中間）決算（2025年4月1日～2025年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績		1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3 . 中間貸借対照表		8 頁
4 . 中間損益計算書		18 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）		21 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書		24 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書		25 頁
8 . 保険業法に基づく債権の状況		27 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率		29 頁
10 . 特別勘定の状況		30 頁
11 . 保険会社及びその子会社等の状況		30 頁

※なお、31頁以降に「2026年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
			前年度末比
個人保険	196,096	199,618	101.8
個人年金保険	128,150	162,924	127.1
合計	324,246	362,543	111.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,615	9,595	99.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	14,966	90.0	11,415	76.3
個人年金保険	27,244	105.3	35,818	131.5
合計	42,211	99.3	47,233	111.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,953	102.6	130	6.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	478	33,609	484	101.3	34,021	101.2
個人年金保険	113	8,370	138	121.7	10,380	124.0
小計	592	41,980	623	105.2	44,402	105.8
団体保険	—	0	—	—	0	5,371.2
団体年金保険	—	15	—	—	13	89.0

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	36	95.2	2,127	91.0	2,127	—
個人年金保険	21	100.1	1,636	87.4	1,636	—
小計	57	96.9	3,763	89.4	3,763	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	21	60.7	1,431	67.3	1,431	—
個人年金保険	25	119.4	2,079	127.0	2,079	—
小計	47	82.6	3,511	93.3	3,511	—
団体保険	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	302.9	2,000	264.4
個人年金保険	0	139.4	17	236.6
小計	32	300.8	2,017	264.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	11	34.3	728	36.4
個人年金保険	0	141.9	24	141.9
小計	11	35.0	753	37.3
団体保険	—	—	0	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
個人保険	5.78	2.17
個人年金保険	0.35	0.29
小計	5.11	1.79
団体保険	0.00	321.11

(注) 解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	257,004	14.7	225,760	12.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	63.6	1,153,646	65.7
有価証券	328,897	18.8	322,858	18.4
公社債	305,432	17.4	295,908	16.8
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	0.9	18,265	1.0
公社債	14,918	0.9	18,265	1.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	0.5	8,569	0.5
貸付金	1,667	0.1	1,560	0.1
保険約款貸付	1,667	0.1	1,560	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	51	0.0	366	0.0
繰延税金資産	7,893	0.5	7,599	0.4
その他	41,203	2.4	44,810	2.6
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 19	△ 0.0
合計	1,751,167	100.0	1,756,583	100.0
うち外貨建資産	526,696	30.1	533,735	30.4

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現預金・コールローン	32,297	△ 31,244
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 17,419	39,192
有価証券	2,350	△ 6,038
公社債	2,159	△ 9,523
株式	△ 1	△ 4
外国証券	20	3,346
公社債	20	3,346
株式等	—	—
その他の証券	172	143
貸付金	△ 92	△ 106
保険約款貸付	△ 92	△ 106
一般貸付	—	—
不動産	△ 1	314
繰延税金資産	67	△ 294
その他	△ 31,711	3,607
貸倒引当金	1	△ 16
合計	△ 14,508	5,415
うち外貨建資産	△ 55,888	7,039

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
預貯金利息	22	46
有価証券利息・配当金	2,510	2,501
貸付金利息	27	21
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	70	443
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	24,567
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
合計	2,664	27,677

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	3,015	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	—
国債等債券売却損	502	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	524	—
貸倒引当金繰入額	—	16
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	46	54
合計	4,089	70

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	32	23
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	32	23

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,351	△ 11	2,030	34
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,351	△ 11	2,030	34

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431	205,564	192,918	△ 12,645	2,416	15,062
公社債	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420	168,693	161,951	△ 6,741	2,416	9,158
外国証券	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,846	△ 153	—	153
公社債	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,846	△ 153	—	153
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,871	21,120	△ 5,751	—	5,751
責任準備金対応債券	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545	1,018,486	908,194	△ 110,292	1,216	111,508
公社債	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107	116,039	111,544	△ 4,494	838	5,332
外国証券	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,462	3,438	△ 24	—	24
公社債	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,462	3,438	△ 24	—	24
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	898,984	793,210	△ 105,773	378	106,152
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235	265,820	250,306	△ 15,513	419	15,933
公社債	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233	12,469	11,176	△ 1,293	1	1,294
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,975	4,802	△ 173	—	173
公社債	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,975	4,802	△ 173	—	173
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,569	△ 1,431	—	1,431
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	238,375	225,759	△ 12,616	418	13,034
合計	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211	1,489,871	1,351,419	△ 138,451	4,052	142,504
公社債	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761	297,202	284,672	△ 12,529	3,255	15,785
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,136	14,733	△ 403	—	403	18,438	18,087	△ 350	—	350
公社債	15,136	14,733	△ 403	—	403	18,438	18,087	△ 350	—	350
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,569	△ 1,431	—	1,431
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473	1,164,231	1,040,090	△ 124,141	796	124,937

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	120	116
国内株式	120	116
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	120	116

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			中間貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263	1,153,646	1,042,121	△ 111,525	378	111,903

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	2,351	△ 11	2,030	34

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,871	21,120	△ 5,751	—	5,751
責任準備金対応の 金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	898,984	793,210	△ 105,773	378	106,152
その他の 金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	238,375	225,759	△ 12,616	418	13,034

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453
合計		—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2025年9月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 220	△ 197	—	—	△ 417
合計		—	△ 220	△ 197	—	—	△ 417

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	24,362	—	△ 137	△ 137	29,402	—	△ 187	△ 187
	(豪ドル)	—	—	—	—	879	—	△ 1	△ 1
	(米ドル)	24,362	—	△ 137	△ 137	28,523	—	△ 186	△ 186
	買建	9,035	—	△ 13	△ 13	11,749	—	37	37
	(豪ドル)	7,227	—	2	2	8,205	—	10	10
	(米ドル)	1,808	—	△ 15	△ 15	3,543	—	26	26
	通貨オプション								
	買建								
	プット	313 (85)	186 (53)	(2)	(△ 82)	258 (71)	156 (45)	(1)	(△ 70)
	(米ドル)	204 (62)	134 (42)	(1)	(△ 60)	185 (56)	114 (37)	(1)	(△ 55)
	(ユーロ)	109 (23)	52 (10)	(0)	(△ 22)	72 (14)	42 (8)	(0)	(△ 14)
合計					△ 232				△ 220

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	989 (232)	686 (175)	(12)	(△ 220)	812 (202)	577 (154)	(5)	(△ 197)
合計					△ 220				△ 197

- (注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,407	77,067
現金	0	0
預貯金	261,407	77,067
コールローン	89	153,132
金銭の信託	1,114,453	1,153,646
有価証券	434,950	435,238
国債	274,517	264,949
地方債	1,738	1,742
社債	29,176	29,217
株式	120	116
外国証券	14,939	18,286
その他の証券	114,458	120,926
貸付金	1,667	1,560
保険約款貸付	1,667	1,560
有形固定資産	65	423
建物	51	366
その他の有形固定資産	13	57
無形固定資産	3,000	3,585
ソフトウェア	3,000	3,585
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	7
再保険貸	35,639	37,557
その他資産	2,759	3,979
未収金	863	1,069
前払費用	822	1,672
未収収益	777	866
預託金	257	254
金融派生商品	0	29
仮払金	13	65
その他の資産	24	21
繰延税金資産	7,893	7,599
貸倒引当金	△ 3	△ 19
資産の部合計	1,861,932	1,873,778

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,726,859	1,750,183
支払備金	15,676	15,871
責任準備金	1,710,842	1,733,987
契約者配当準備金	340	324
代理店借	1,215	1,062
再保険借	40,473	26,013
その他負債	4,211	3,395
未払法人税等	1,942	105
未払金	486	916
未払費用	1,478	1,721
前受収益	0	0
預り金	45	49
金融派生商品	37	43
仮受金	222	559
退職給付引当金	2,804	2,679
価格変動準備金	6,585	6,889
負債の部合計	1,782,150	1,790,222
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
その他利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
繰越利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
株主資本合計	92,445	94,966
その他有価証券評価差額金	△ 12,664	△ 11,410
評価・換算差額等合計	△ 12,664	△ 11,410
純資産の部合計	79,781	83,555
負債及び純資産の部合計	1,861,932	1,873,778

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（10）保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（11）保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,153,646	1,042,121	△ 111,525
① 運用目的	2,030	2,030	—
② 満期保有目的	26,871	21,120	△ 5,751
③ 責任準備金対応	898,984	793,210	△ 105,773
④ その他	225,759	225,759	—
（２）有価証券	435,121	423,708	△ 11,413
① 売買目的有価証券	112,379	112,379	—
② 満期保有目的の債券	178,693	171,798	△ 6,894
③ 責任準備金対応債券	119,502	114,983	△ 4,518
④ その他有価証券	24,547	24,547	—
（３）貸付金	1,560	1,714	153
保険約款貸付	1,560	1,714	153
貸倒引当金（＊１）	△ 0	—	—
資産計	1,590,328	1,467,544	△ 122,784
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 14	△ 14	—
金融派生商品計	△ 14	△ 14	—

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	116
合計	116

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	1,976	225,814	—	227,790
運用目的	1,976	54	—	2,030
その他	—	225,759	—	225,759
有価証券	11,356	125,570	—	136,926
売買目的有価証券	—	112,379	—	112,379
外国証券	—	21	—	21
外国その他の証券	—	21	—	21
その他の証券	—	112,357	—	112,357
その他有価証券	11,356	13,190	—	24,547
公社債	9,432	1,743	—	11,176
国債	9,432	—	—	9,432
地方債	—	1,742	—	1,742
社債	—	1	—	1
外国証券	1,924	2,878	—	4,802
外国公社債	1,924	2,878	—	4,802
その他の証券	—	8,569	—	8,569
金融派生商品	—	29	—	29
通貨関連	—	29	—	29
資産計	13,332	351,413	—	364,745
金融派生商品	—	43	—	43
通貨関連	—	43	—	43
負債計	—	43	—	43

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	814,330	—	—	814,330
満期保有目的	21,120	—	—	21,120
責任準備金対応	793,210	—	—	793,210
有価証券	247,793	38,988	—	286,782
満期保有目的の債券	132,810	38,988	—	171,798
公社債	132,810	29,141	—	161,951
国債	132,810	—	—	132,810
社債	—	29,141	—	29,141
外国証券	—	9,846	—	9,846
外国公社債	—	9,846	—	9,846
責任準備金対応債券	114,983	—	—	114,983
公社債	111,544	—	—	111,544
国債	111,544	—	—	111,544
外国証券	3,438	—	—	3,438
外国公社債	3,438	—	—	3,438
貸付金	—	—	1,714	1,714
保険約款貸付	—	—	1,714	1,714
資産計	1,062,124	38,988	1,714	1,102,827

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3

の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、64,440百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、27百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は10百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は48百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は117,476百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	340百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	14百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金戻入額	1百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	324百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）60,977百万円、有価証券（外国証券）3,462百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 64,440 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,935,873 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 24,032 百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	525,639	425,529
保険料等収入	517,813	373,925
保険料	344,669	329,258
再保険収入	173,143	44,666
資産運用収益	4,225	49,014
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
預貯金利息	22	46
有価証券利息・配当金	2,510	2,501
貸付金利息	27	21
その他利息配当金	70	443
金銭の信託運用益	—	24,567
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,561	21,337
その他経常収益	3,600	2,589
年金特約取扱受入金	1,979	2,460
支払備金戻入額	1,385	—
退職給付引当金戻入額	124	125
その他の経常収益	110	3
経常費用	521,740	421,185
保険金等支払金	501,047	386,293
保険金	37,227	38,691
年金	5,368	5,759
給付金	9,208	9,504
解約返戻金	192,149	69,877
その他返戻金	1,501	1,742
再保険料	255,591	260,717
責任準備金等繰入額	1,372	23,340
支払備金繰入額	—	195
責任準備金繰入額	1,372	23,144
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,089	70
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	3,015	—
有価証券売却損	502	—
為替差損	524	—
貸倒引当金繰入額	—	16
その他運用費用	46	54
事業費	12,388	9,342
その他経常費用	2,843	2,139
保険金据置支払金	2	0
税金	2,243	1,516
減価償却費	522	531
その他の経常費用	75	91
経常利益	3,898	4,343

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別損失	303	833
固定資産等処分損	—	8
価格変動準備金繰入額	303	303
本社移転費用	—	521
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	△ 1
税引前中間純利益	3,594	3,512
法人税及び住民税	1,992	1,162
法人税等調整額	△ 1,149	△ 171
法人税等合計	843	991
中間純利益	2,751	2,520

注記

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は250,568百万円であります。
2. 1株当たり中間純利益の金額は1,575円32銭であります。
3. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,832百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,603百万円を含んでおります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
基礎利益 A	1,096	2,381
キャピタル収益	17,171	26,593
金銭の信託運用益	—	24,567
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
その他キャピタル収益	17,139	1,928
キャピタル費用	14,437	24,103
金銭の信託運用損	3,015	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	524	—
その他キャピタル費用	10,394	24,103
キャピタル損益 B	2,734	2,489
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,830	4,871
臨時収益	68	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	66	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	2	5
臨時費用	0	533
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	533
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	0	—
臨時損益 C	67	△ 527
経常利益 A + B + C	3,898	4,343

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
基礎利益	△ 6,744	22,174
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	△ 8,620	△ 1,928
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	△ 8,518	13,856
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,394	10,247
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	17,139	1,928
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	8,620	1,928
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	8,518	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	10,394	24,103
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	13,856
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,394	10,247
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	2	5
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	—	3
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	1
その他臨時費用	0	—
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	0	—
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
基礎収益	536,002	424,968
保険料等収入	517,813	373,925
保険料	344,669	329,258
再保険収入	173,143	44,666
資産運用収益	4,193	24,350
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,561	21,337
その他経常収益	3,600	2,589
年金特約取扱受入金	1,979	2,460
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	1,385	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	124	125
その他	110	3
その他基礎収益	10,394	24,103
基礎費用	534,905	422,586
保険金等支払金	501,047	386,293
保険金	37,227	38,691
年金	5,368	5,759
給付金	9,208	9,504
解約返戻金	192,149	69,877
その他返戻金	1,501	1,742
再保険料	255,591	260,717
責任準備金等繰入額	1,440	22,812
資産運用費用	46	70
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	16
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	46	54
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	12,388	9,342
その他経常費用	2,843	2,139
保険金据置支払金	2	0
税金	2,243	1,516
減価償却費	522	531
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	75	91
その他基礎費用	17,139	1,928
基礎利益	1,096	2,381

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	614	761
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.86	1.92
平均予定利率	1.79	1.83
うち個人保険・個人年金保険	1.79	1.83
一般勘定(経過)責任準備金	1,635,627	1,597,918

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	3,594	3,512
減価償却費	522	531
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,385	195
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,372	23,144
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 124	△ 125
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 178	80
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	303	303
利息及び配当金等収入	△ 2,630	△ 3,012
金銭の信託運用損益 (△は益)	3,015	△ 24,567
有価証券関係損益 (△は益)	△ 1,058	△ 21,337
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 1,353	121
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	5
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	2
再保険貸の増減額 (△は増加)	17,239	△ 2,083
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,119	△ 2,042
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 543	△ 153
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 570	△ 14,460
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 577	910
その他	△ 10,093	△ 17
小 計	6,412	△ 38,979
利息及び配当金等の受取額	6,708	8,080
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 22	△ 14
その他	8,695	—
法人税等の支払額 (＋は受取額)	2,599	△ 3,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,393	△ 33,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 51,652	△ 43,330
金銭の信託の減少による収入	70,000	30,300
有価証券の取得による支出	△ 67,801	△ 25,516
有価証券の売却・償還による収入	53,185	41,748
貸付けによる支出	△ 212	△ 174
貸付金の回収による収入	299	277
その他	1,367	—
資産運用活動計	5,187	3,304
(営業活動及び資産運用活動計)	(29,581)	(△ 30,631)
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,186	2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,389	△ 294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,969	△ 31,296
現金及び現金同等物期首残高	233,854	251,496
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	265,824	220,199

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当中間期変動額						
中間純利益				2,751	2,751	2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,751	2,751	2,751
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 12,387	△ 12,387	89,612

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当中間期変動額			
中間純利益			2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,149	3,149	3,149
当中間期変動額合計	3,149	3,149	5,901
当中間期末残高	△ 10,149	△ 10,149	79,463

(2) 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445
当中間期変動額						
中間純利益				2,520	2,520	2,520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,520	2,520	2,520
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 7,033	△ 7,033	94,966

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781
当中間期変動額			
中間純利益			2,520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,253	1,253	1,253
当中間期変動額合計	1,253	1,253	3,773
当中間期末残高	△ 11,410	△ 11,410	83,555

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	14	17
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	27
(対合計比)	(0.04)	(0.04)
正常債権	66,634	66,337
合計	66,659	66,365

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,583百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権17百万円、正常債権1,556百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
一般貸倒引当金	3	19
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	19

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
繰入額	0	—
取崩額	—	—
純繰入額	0	—

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	66,658	66,658	66,364	66,364
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	66,659	66,659	66,365	66,365

(注) 上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	113,368	119,189
資本金等	92,445	94,964
価格変動準備金	6,585	6,889
危険準備金	4,032	4,565
一般貸倒引当金	3	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,232	△ 15,513
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,533	28,263
配当準備金中の未割当額	—	2
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,408	43,266
保険リスク相当額 R_1	629	608
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	272	268
予定利率リスク相当額 R_2	6,187	6,698
最低保証リスク相当額 R_7	116	96
資産運用リスク相当額 R_3	31,920	35,176
経営管理リスク相当額 R_4	1,173	1,285
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.3%	550.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
個人変額保険	104,671	110,817
変額個人年金保険	6,338	6,659
特別勘定計	111,009	117,476

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	24,680	71,349	27,849	83,465
変額保険（終身型）	22,297	108,202	21,911	113,047
合計	46,977	179,552	49,760	196,513

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,949	15,193	2,630	14,663

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2026年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表	．．．．． 32
（２）有価証券残存期間別残高	．．．．． 32
（３）貸付金明細表	．．．．． 33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	274,517	83.5	264,949	82.1
地方債	1,738	0.5	1,742	0.5
社債	29,176	8.9	29,217	9.0
うち公社・公団債	29,176	8.9	29,217	9.0
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	4.5	18,265	5.7
公社債	14,918	4.5	18,265	5.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	2.6	8,569	2.7
合計	328,897	100.0	322,858	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	24,497	52,314	35,118	28,188	42,919	145,858	328,897
国債	14,306	26,727	27,338	26,820	42,011	137,312	274,517
地方債	—	488	778	471	—	—	1,738
社債	10,190	18,984	0	—	—	—	29,176
株式						120	120
外国証券	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
公社債	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,426	8,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	72,080	140,188	104,055	130,874	98,409	568,781	1,114,390
合計	96,577	192,503	139,173	159,062	141,329	714,640	1,443,287

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	35,958	39,115	36,646	28,202	44,318	138,617	322,858
国債	8,653	29,574	26,173	27,260	43,356	129,932	264,949
地方債	—	1,269	472	—	—	—	1,742
社債	22,868	6,348	0	—	—	—	29,217
株式						116	116
外国証券	4,437	1,923	10,000	942	961	—	18,265
公社債	4,437	1,923	10,000	942	961	—	18,265
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,569	8,569
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	90,774	113,515	120,508	119,321	121,272	588,198	1,153,591
合計	126,733	152,631	157,154	147,523	165,591	726,816	1,476,450

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
保険約款貸付	1,667	1,560
契約者貸付	1,229	1,135
保険料振替貸付	438	425
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,667	1,560

【2026年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2025年9月期		25年3月期	24年9月期
			25/3期比	24/9期比	
新契約年換算保険料	(百万円)	47,233	—	11.9%増	89,624
うち第三分野	(百万円)	130	—	93.3%減	2,225
保有契約年換算保険料	(百万円)	362,543	11.8%増	25.8%増	324,246
うち第三分野	(百万円)	9,595	0.2%減	1.3%増	9,615
保険料等収入	(百万円)	373,925	—	27.8%減	921,711
うち個人保険分野	(百万円)	329,200	—	4.5%減	684,117
うち団体保険分野	(百万円)	57	—	11.4%減	126
保有契約高	(百万円)	4,440,247	5.8%増	11.2%増	4,198,040
解約・失効年換算保険料	(百万円)	4,097	—	68.7%減	18,830

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※25/3期比、24/9期比は増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2025年9月末		25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比	
総資産	(百万円)	1,873,778	0.6%増	0.0%減	1,861,932
実質純資産額	(百万円)	* △ 27,800	—	—	* △ 17,376
ソルベンス・マージン比率	(%)	550.9	24.4% 引低下	61.3% 引低下	575.3

※25/3末比、24/9末比は増減率（ソルベンス・マージン比率は増減率（引））であります。

*：保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△122,938百万円（25/9末）、△105,771百万円（25/3末）を控除した場合の実質純資産は、それぞれ95,137百万円（25/9末）、88,395百万円（25/3末）であります。

また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2025年9月期		25年3月期	24年9月期
			25/3期比	24/9期比	
基礎利益	(百万円)	2,381	25.9%増	117.2%増	1,891

※24/9期比は増減率であります。

		2026年3月期の予想	2025年3月期の実額
順ざや額（△逆ざや額）	(百万円)	3,000	938

④準備金

		2025年9月末		25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比	
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	1,729,422	22,611増	5,115減	1,706,810
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	1,613,926	17,414増	19,782減	1,596,511
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	115,495	5,197増	14,667増	110,298
価格変動準備金	(百万円)	6,889	303増	595増	6,585
危険準備金	(百万円)	4,565	533増	551増	4,032
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—

※25/3末比、24/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
有価証券	(百万円)	△ 138,451	15,447減	62,349減	△ 123,004	△ 76,102
うち国内株式	(百万円)	—	—	—	—	—
うち国内債券	(百万円)	△ 12,529	6,611減	21,397減	△ 5,917	8,867
うち外国証券	(百万円)	△ 350	53増	19減	△ 403	△ 330
うちその他の証券	(百万円)	△ 1,431	143増	22増	△ 1,574	△ 1,453
うち金銭の信託	(百万円)	△ 124,141	9,032減	40,954減	△ 115,108	△ 83,187
不動産	(百万円)	—	—	—	—	—

※25/3末比、24/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	4減
国内債券	(百万円)	9,460減
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	2,964増
金銭の信託	(百万円)	23,768増
不動産	(百万円)	—

※上期実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2025年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2026年3月期の業績見通し

		2026年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	700,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	370,000
基礎利益	(百万円)	10,000

⑨職員数

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
営業職員	(人)	—	—	—	—	—
内勤職員	(人)	325	7.2%増	11.3%増	303	292

※25/3末比、24/9末比は増減率であります。

⑩銀行窓販の状況

			2025年9月期		25年3月期	24年9月期
				24/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	25,596	20.2%増	46,490	21,291
	金額（収入保険料）	(百万円)	190,872	24.2%増	336,048	153,627

			2025年9月期		25年3月期	24年9月期
				24/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	12,834	42.8%減	37,580	22,434
	金額（収入保険料）	(百万円)	109,969	27.4%減	272,135	151,573
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—

			2025年9月期		25年3月期	24年9月期
				24/9期比		
平準払商品	新契約件数	(件)	322	69.1%減	1,714	1,041
	金額（収入保険料）	(百万円)	94	25.8%減	204	126

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※24/9期比は増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2025年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2025年9月期	25年3月期	24年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 0	0

※戻入額については△で表示しております。

以 上

2026年3月期第3四半期決算のお知らせ



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2024 ～写そう この瞬間、紡ごう このしあわせ～」の受賞作品(一部)です。

2026年2月13日
株式会社 T&Dホールディングス

決算のポイント

P. 2

グループ概況

P. 3

国内生命保険事業

P. 6

事業ポートフォリオ多様化

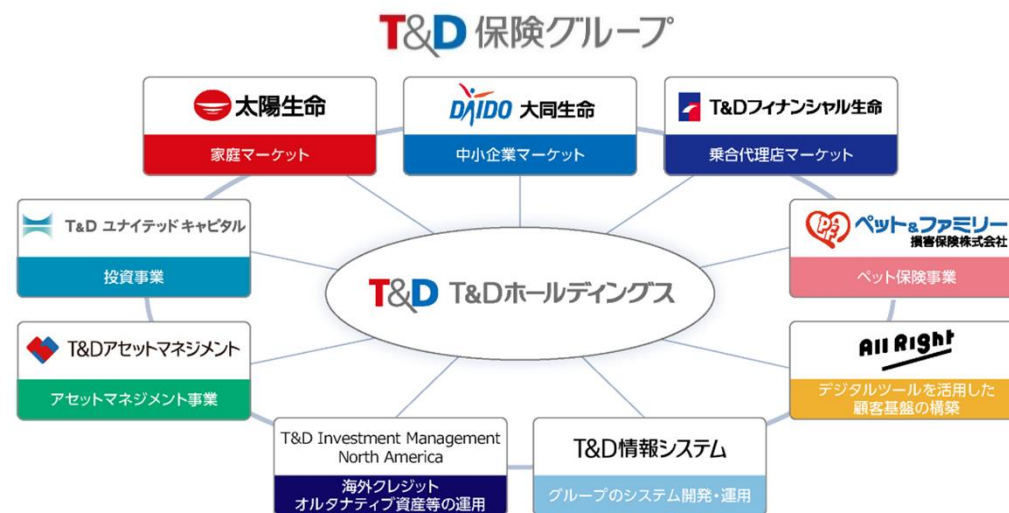
P. 11

業績予想・株主還元

P. 13

参考

P. 14



＜本資料における用語の定義＞

- 【 連 結 】 T & Dホールディングス連結
- 【 3 社合算 】 生命保険会社 3 社
(太陽生命・大同生命・T D F 生命) の単純合算
- 【 太陽生命 】 太陽生命保険
- 【 大同生命 】 大同生命保険
- 【 T D F 生命 】 T & Dフィナンシャル生命保険
- 【 T D U C 】 T & Dユナイテッドキャピタル
- 【 T D A M 】 T & Dアセットマネジメント
- 【 P & F 】 ペット&ファミリー損害保険

＜注意事項＞

- ・本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- ・25/3期の会計数値は、フォーティテュード社（T D U Cの投資先である海外再保険関連会社）の長期保険負債に係る米国会計基準変更（L D T I）適用後の数値です。

決算のポイント

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は1,225億円。前年同期から増加し、通期業績予想（1,460億円）に対し83.9%と順調な進捗。
- 国内生命保険事業は、利息配当金等収入の増加等により、基礎利益が前年同期から40.2%増加。

	項目	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	1,003億円	1,225億円	+ 22.1%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,205億円	1,086億円	△9.8%	海外再保険関連会社の一時的な評価性利益の反動等。
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	1,673億円	1,635億円	△2.2%	対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案。 銀行窓販チャネルの販売減少の影響等。
	保有契約年換算保険料 (25/3末)	17,039億円 (25/3末)	17,517億円 (25/12末)	+ 2.8% (前年度末比)	
	保険料等収入	20,114億円	19,788億円	△1.6%	
	基礎利益	1,192億円	1,671億円	+ 40.2%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
	修正利益（3社合算）	922億円	1,199億円	+ 30.1%	基礎利益の増加等。
クローズド ブック事業	修正利益 (TDUC連結)	104億円	54億円	△48.1%	海外再保険関連会社の運用収益の減少等。
株主還元	中間配当（実績）	62.0円(1株当たり)		自己株式取得	1,000億円（上限）実施予定 1月末時点で831億円実施済
	年間配当（予想）	124.0円(1株当たり)			

1. 収益関係

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ修正利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により、前年同期から増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にフォーティテュード社で計上された米国金利低下等に伴う一時的な評価性利益の反動等により、前年同期から減少。

■ グループ修正利益

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
グループ修正利益	1,003	1,225	+22.1%

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
連結	1,205	1,086	△9.8%

【参考】グループ修正利益とは

- ・ 株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
 - ① 市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益等）
 - ② 負債内部留保の超過繰入（戻入）額
 - ③ のれんの償却額等

2. MCEV・新契約価値

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- Group MCEVは、新契約価値の積上げ、内外株価の上昇および米国会計基準の変更（LDTI）により、前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、新契約高増加や国内金利上昇により、前年同期から増加。

■ MCEV

(億円)

	25/3末	25/12末	前年度末比
T & D保険グループ全体 (Group MCEV)	39,457	43,974	+11.4%
生命保険事業のMCEV	40,386	43,491	+7.7%
うち太陽生命	11,332	12,346	+8.9%
うち大同生命	27,319	29,156	+6.7%
うちTDF生命	1,717	1,819	+5.9%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 928	483	-

■ 新契約価値

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
3社合算	1,389	1,443	+3.9%
太陽生命	239	250	+4.5%
大同生命	1,078	1,120	+3.9%
TDF生命	71	71	+1.2%

【参考】MCEVとは

- ・生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

3. 健全性指標等

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率および内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のE S Rは、ヴィリディウム社への出資等により前年度末から低下したが、いずれも十分な健全性を維持。

■ ソルベンシー・マージン比率（S M R）

	25/3末	25/12末	前年度末差
連結	960.7%	944.5%	△ 16.2pt
太陽生命	678.6%	712.8%	+ 34.2pt
大同生命	1,168.0%	1,185.7%	+ 17.7pt
T D F 生命	575.3%	533.8%	△ 41.5pt

■ E S R（内部管理モデル）

	25/3末	25/12末	前年度末差
連結	243%	225%	△ 18pt

【参考】E S Rとは

- ・ E S R（Economic Solvency Ratio）は、経済価値ベースの健全性指標として当社グループが導入している指標で、当社グループのリスク特性を踏まえて構築した内部管理モデルに基づき算出。経済価値ベースの純資産（サープラス）を、内部管理モデルを用いて定量化したリスク量（エコノミック・キャピタル）で割ることで算出しています。

4. 契約業績

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約年換算保険料は、対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータル保障の提案により増加したものの、銀行窓販チャネルの販売減少の影響等により、前年同期から減少。
- 保有契約年換算保険料は、前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
3社合算	1,673	1,635	△ 2.2%
うち第三分野	346	352	+1.6%
太陽生命	373	349	△ 6.4%
うち第三分野	157	157	+0.4%
大同生命	602	627	+4.2%
うち第三分野	168	192	+14.6%
T D F 生命	696	658	△ 5.5%
うち第三分野	21	1	△ 92.0%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3末	25/12末	前年度末比
3社合算	17,039	17,517	+2.8%
うち第三分野	3,088	3,187	+3.2%
太陽生命	5,669	5,563	△ 1.9%
うち第三分野	1,416	1,457	+2.9%
大同生命	8,127	8,208	+1.0%
うち第三分野	1,575	1,634	+3.7%
T D F 生命	3,242	3,745	+15.5%
うち第三分野	96	95	△ 0.6%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	保障的年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
	170	169	△ 0.5%	41,400	42,780	+3.3%	696	658	△ 5.5%
保有契約業績	25/3末	25/12末	前年度末比	25/3末	25/12末	前年度末比	25/3末	25/12末	前年度末比
	1,677	1,704	+1.6%	469,675	474,294	+1.0%	3,242	3,745	+15.5%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高に第三分野（医療・介護・就業不能等）の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保険料等収入は、再保険収入が増加したものの、銀行窓販チャネルの販売減少の影響等により、前年同期から減少。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により、前年同期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
3社合算	20,114	19,788	△1.6%
太陽生命	6,364	7,612	+19.6%
大同生命	6,238	6,373	+2.2%
T D F 生命	7,510	5,802	△22.8%

■ 基礎利益

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
3社合算	1,192	1,671	+40.2%
太陽生命	375	622	+65.7%
大同生命	795	994	+25.0%
T D F 生命	21	54	+156.8%

6. 生保3社の主要ポイント（太陽生命）

決算のポイント

グループ概況

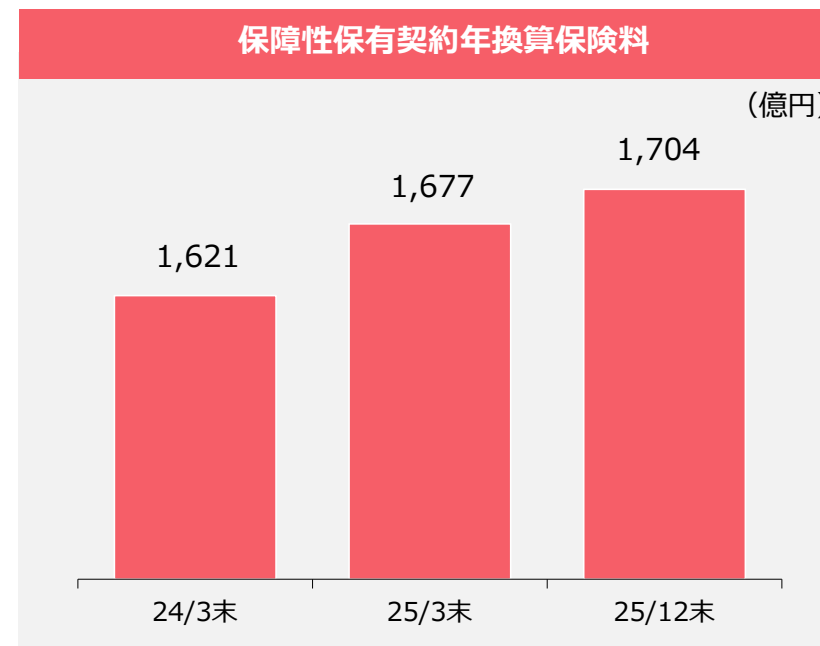
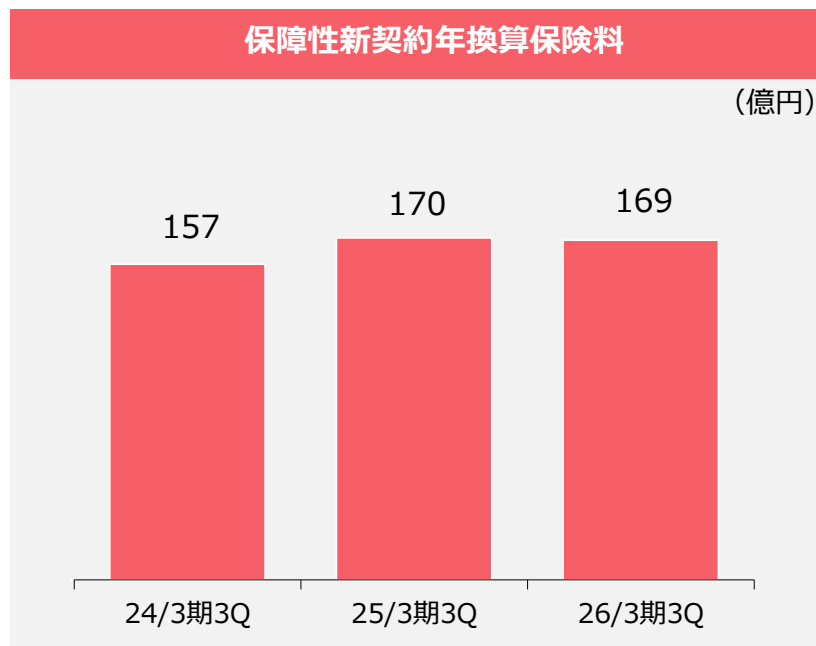
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 保障新契約年換算保険料は前年同期と同水準、保障保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「保障新契約年換算保険料」は、営業職員チャネルにおいて対面・非対面を融合させたハイブリッド型営業の推進や12月の新商品発売により新契約業績が好調に推移したものの、銀行窓販チャネルにおいて販売量が減少した影響を受け、全体として前年同期と同水準となった。
- 「保障保有契約年換算保険料」は、新契約業績が堅調に推移したことにより、前年度末から増加した。

6. 生保3社の主要ポイント（大同生命）

決算のポイント

グループ概況

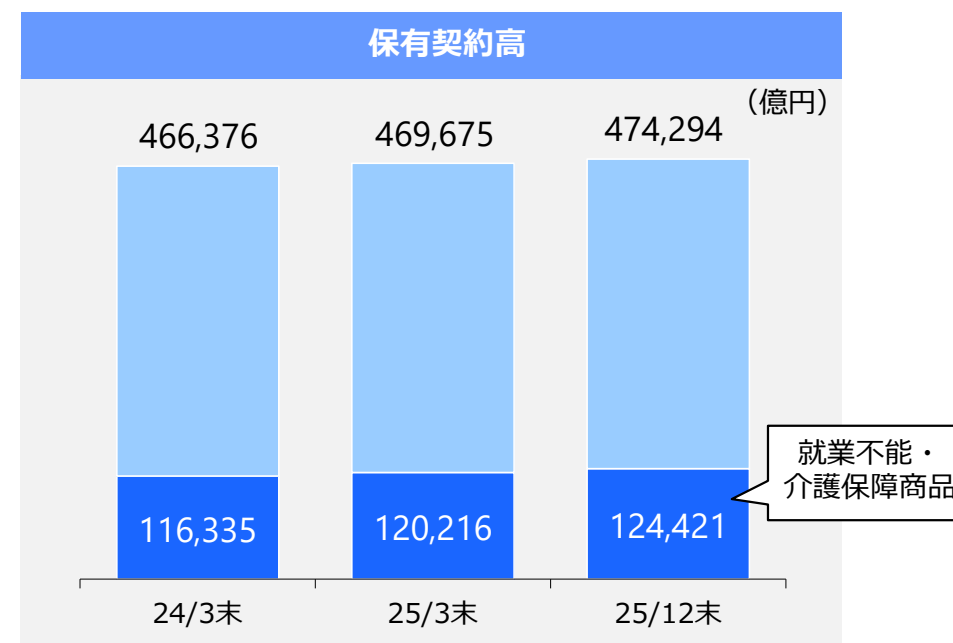
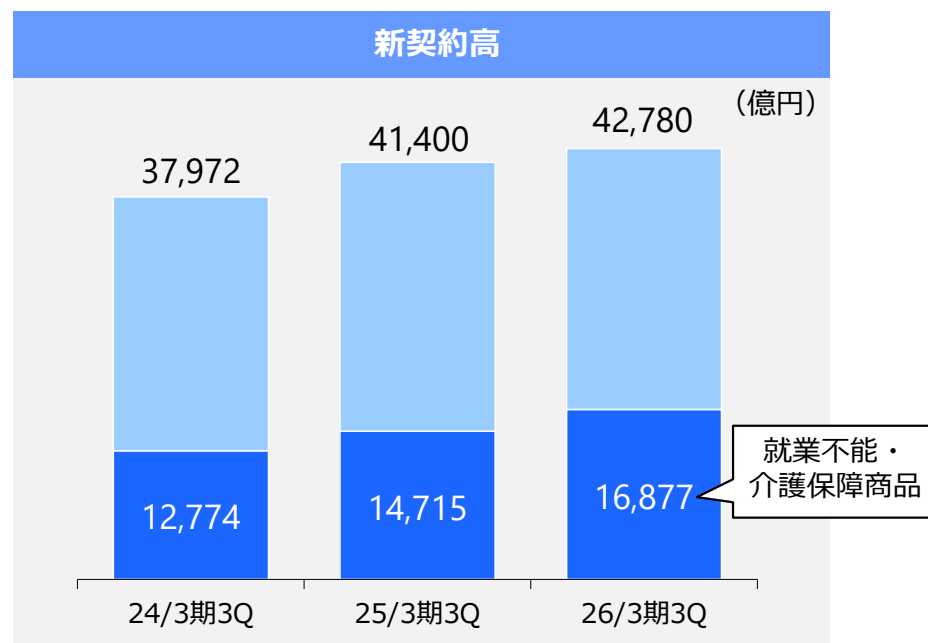
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約高は前年同期から増加、保有契約高も前年度末から増加。



- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障等を加えたトータルな保障の提案により、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで好調に推移。
- 特に、「就業不能・介護保障商品」の新契約高は、昨年6月発売の新商品「重度がん保障」タイプ「J」ワイド特約Plus」の販売が好調なこともあり、前年同期から大幅に増加。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことにより増加。

* 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリースα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

6. 生保3社の主要ポイント（TDF生命）

決算のポイント

グループ概況

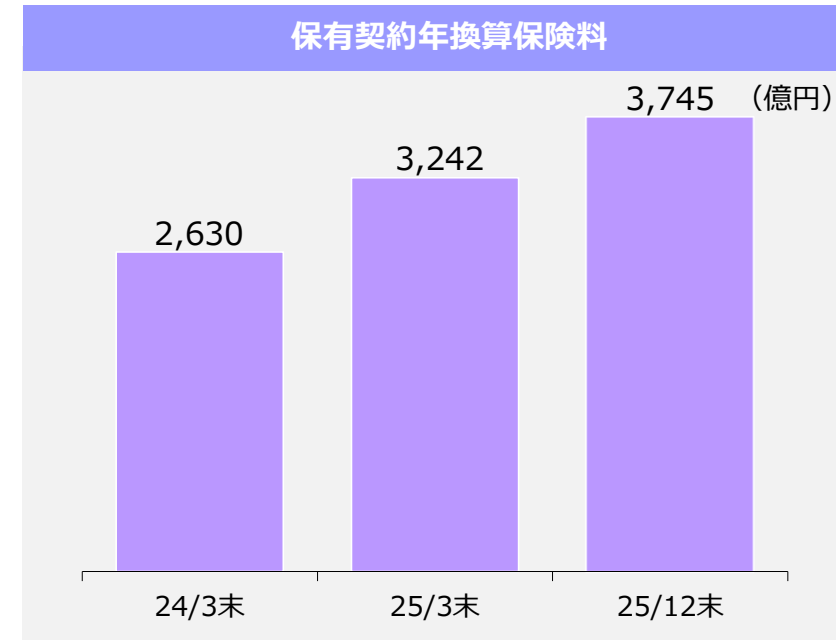
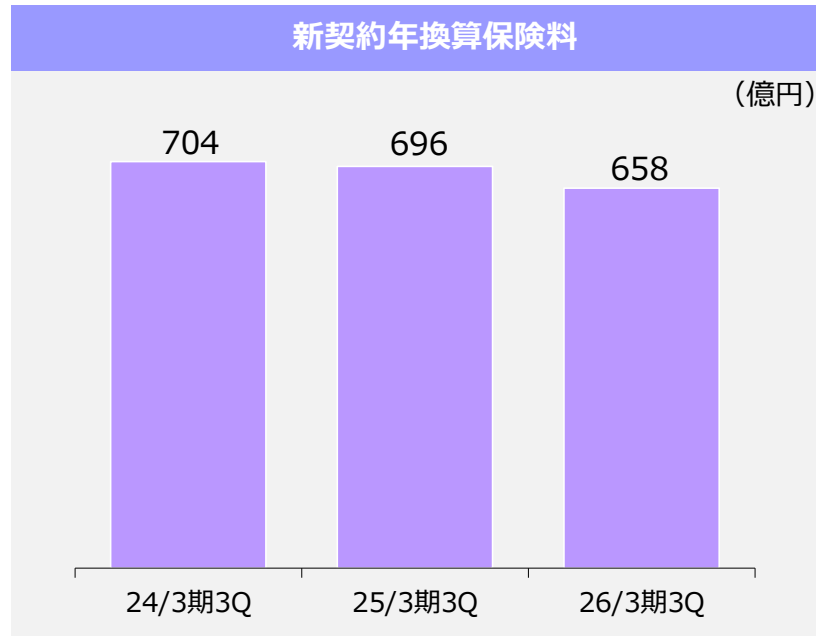
国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

- 新契約年換算保険料は前年同期から減少、保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払終身保険「生涯プレミアムワールドシリーズ（外貨）」の販売が減少したことにより、前年同期から減少。
- 「保有契約年換算保険料」は、目標値到達契約の減少に伴い解約失効率が低下したことにより、前年度末から増加。

7. クローズドブック事業（T D U C連結）

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

➤ 修正利益は、フォーティテュード社の運用収益の減少等により、前年同期から減少。

（億円）

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
経常収益	334	4	△ 98.8%
経常費用	30	38	+26.6%
経常利益	304	△ 34	-
四半期純利益	296	△ 40	-
修正利益	104	54	△ 48.1%

* △は損失または純損失

【参考】修正利益とは

- ・グループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。
- ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益等）
- ②負債内部留保の超過繰入（戻入）額
- ③のれんの償却額等

8. その他の事業ポートフォリオ

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

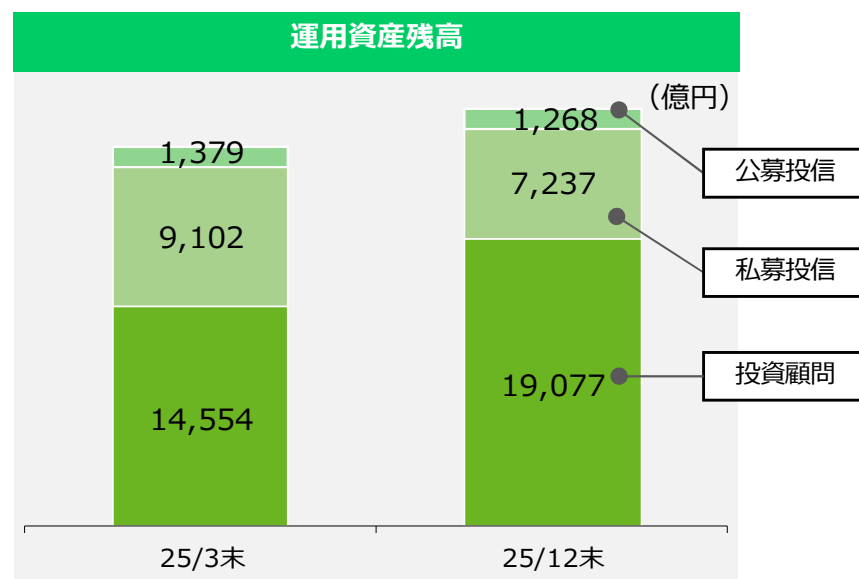
アセットマネジメント事業（T D A M）

- 営業収益、経常利益・四半期純利益ともに、グループからの運用資産の増加等により前年同期から増加。

（百万円）

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	2,455	2,540	+3.5%
経常利益	114	129	+12.8%
四半期純利益	82	90	+9.7%

※ 販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入。

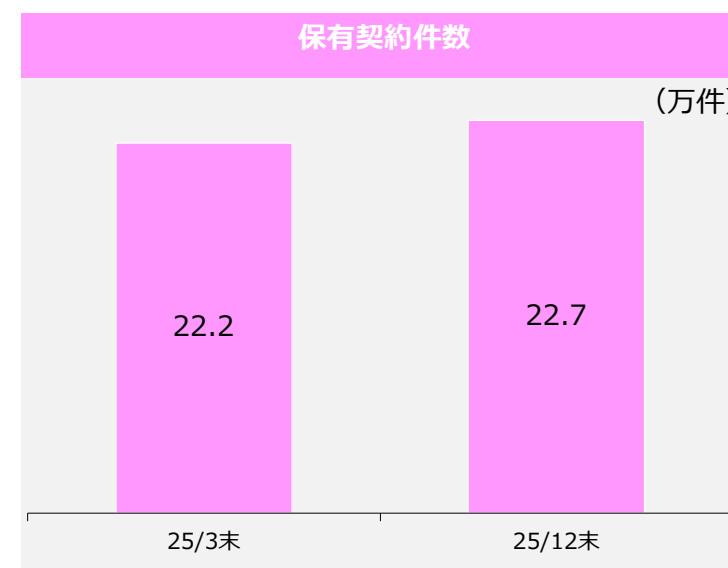


損害保険【ペット保険】事業（P & F）

- 経常収益は、収入保険料の増加により前年同期から増加。一方、経常利益・四半期純利益は、支払保険金の増加等により前年同期から減少。

（百万円）

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
経常収益	8,232	9,369	+13.8%
経常利益	214	50	△ 76.5%
四半期純利益	150	37	△ 75.4%



Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

9. 業績予想・株主還元

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

■ 26年3月期 通期業績予想

(億円)

	25/3期実績	26/3期通期予想
経常収益(連結) ※【】は保険料等収入	37,304	30,100
太陽生命	17,163 【8,055】	11,000 【8,700】
大同生命	11,484 【8,412】	11,300 【8,700】
T D F 生命	9,590 【9,217】	7,300 【7,000】
経常利益(連結)	1,985	2,230
太陽生命	794	1,000
大同生命	1,135	1,200
T D F 生命	77	110
当期純利益(連結)	1,263	1,180
太陽生命	518	500
大同生命	726	680
T D F 生命	55	70
グループ修正利益	1,400	1,460

■ 株主還元

	25/3期実績	26/3期予想
1株当たり年間配当金	80.0円	(予想) 124.0円
(うち中間配当)	40.0円	(実績) 62.0円

	24/3期に帰属	25/3期に帰属
自己株式取得	約500億円	1,000億円(上限)

* 2025年5月15日に公表した通期業績予想・配当予想から修正はありません。

【参考】損益関係①

決算のポイント

グループ概況

国内生命保険事業

事業ポートフォリオ

業績予想・株主還元

参考

■ グループ連結

(億円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
経常収益	25,312	26,078	+3.0%
うち保険料等収入	20,196	19,882	△ 1.6%
うち資産運用収益	4,108	5,522	+34.4% ①
うちその他経常収益	699	674	△ 3.6%
うち持分法による投資利益	308	-	- ②
経常費用	23,520	24,275	+3.2%
うち保険金等支払金	17,832	17,557	△ 1.5%
うち責任準備金等繰入額	1,368	1,985	+45.1%
うち資産運用費用	1,734	2,046	+18.0%
うち持分法による投資損失	-	13	-
経常利益	1,791	1,803	+0.6%
特別損益	△ 30	△ 110	- ③
契約者配当準備金繰入額	179	179	+0.2%
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,512	△ 4.4%
法人税等合計	372	422	+13.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,205	1,086	△ 9.8%
グループ修正利益	1,003	1,225	+22.1%

<主な増減要因>

- ① 利息配当金等収入の増加等
- ② フォーティテュード社の評価性利益の減少等
- ③ 価格変動準備金繰入額の増加等

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	25/3末	25/12末	前年度末比	25/3末	25/12末	前年度末比
有価証券の差損益※ ¹	△ 4,686	△ 7,488	-	△ 178	△ 617	-
うち公社債	△ 10,035	△ 15,380	-	△ 3,151	△ 5,220	-
うち株式	3,618	4,443	+22.8%	2,048	2,597	+26.8%
うち外国証券	1,664	3,151	+89.4%	752	1,681	+123.4%
うち金銭の信託	△ 1,151	△ 1,534	-	-	-	-
土地等の差損益※ ²	1,838	1,855	+0.9%	790	792	+0.2%

	大同生命			T D F 生命		
	25/3末	25/12末	前年度末比	25/3末	25/12末	前年度末比
有価証券の差損益※ ¹	△ 3,277	△ 5,112	-	△ 1,230	△ 1,758	-
うち公社債	△ 6,824	△ 9,955	-	△ 59	△ 204	-
うち株式	1,570	1,845	+17.5%	-	-	-
うち外国証券	915	1,475	+61.1%	△ 4	△ 4	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 1,151	△ 1,534	-
土地等の差損益※ ²	1,047	1,062	+1.4%	-	-	-

※1 有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※2 原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比	25/3期3Q	26/3期3Q	前年同期比
経常収益	8,049	9,682	+20.3%	8,775	9,249	+5.4%	7,875	6,854	△ 13.0%
うち保険料等収入	6,364	7,612	+19.6%	6,238	6,373	+2.2%	7,510	5,802	△ 22.8%
うち保険料	5,740	5,160	△ 10.1%	6,098	6,214	+1.9%	5,343	4,839	△ 9.4%
うち再保険収入	624	2,452	+292.7%	139	159	+14.1%	2,167	962	△ 55.6%
うち資産運用収益	1,561	1,931	+23.6%	2,240	2,605	+16.3%	318	1,004	+215.1%
うちその他経常収益	122	139	+13.3%	296	269	△ 9.0%	45	47	+3.2%
経常費用	7,480	9,007	+20.4%	7,909	8,139	+2.9%	7,811	6,775	△ 13.3%
うち保険金等支払金	5,865	6,687	+14.0%	4,610	4,946	+7.3%	7,307	5,867	△ 19.7%
うち責任準備金等繰入額	102	493	+380.6%	984	763	△ 22.5%	280	724	+158.3%
うち資産運用費用	572	860	+50.5%	1,154	1,185	+2.7%	5	1	△ 69.4%
経常利益	568	675	+18.7%	865	1,109	+28.1%	64	78	+21.7%
特別損益	1	△ 15	-	△ 18	△ 101	-	△ 4	△ 10	-
契約者配当準備金繰入額	98	101	+2.8%	80	78	△ 2.9%	0	△ 0	-
税引前四半期純利益	471	557	+18.2%	765	929	+21.3%	60	67	+13.1%
法人税等合計	112	156	+38.9%	236	240	+1.8%	16	19	+16.1%
四半期純利益	359	400	+11.6%	529	688	+30.0%	43	48	+12.0%
基礎利益	375	622	+65.7%	795	994	+25.0%	21	54	+156.8%
修正利益 [※]	359	400	+11.6%	529	754	+42.5%	33	43	+30.2%

※ 大同生命の数値は、四半期純利益から価格変動準備金超過繰入額を調整して算出。

※ T D F 生命の数値は、四半期純利益から市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 All Right

 T&D ユナイテッドキャピタル

 T&Dアセットマネジメント

T&D Investment Management
North America

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2026年2月13日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2026年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2026年3月期第3四半期決算(2025年4月1日～2025年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		6	頁
4. 四半期損益計算書		9	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		11	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		13	頁
7. 特別勘定の状況		14	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		14	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)	
			前年度末比
個人保険	196,096	201,039	102.5
個人年金保険	128,150	173,516	135.4
合計	324,246	374,555	115.5
うち医療保障・生前給付保障等	9,615	9,552	99.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	21,476	87.3	18,739	87.3
個人年金保険	48,207	105.1	47,098	97.7
合計	69,683	98.9	65,838	94.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,120	63.2	169	8.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	478	33,609	488	102.2	34,895	103.8
個人年金保険	113	8,370	145	128.1	11,019	131.6
小計	592	41,980	634	107.1	45,915	109.4
団体保険	—	0	—	—	0	10,970.2
団体年金保険	—	15	—	—	13	89.4

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	50	87.8	3,020	87.4	3,020	—
個人年金保険	37	99.6	2,808	88.2	2,808	—
小計	87	92.5	5,828	87.8	5,828	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	39	78.5	2,397	79.4	2,397	—
個人年金保険	33	90.8	2,759	98.3	2,759	—
小計	73	83.7	5,156	88.5	5,156	—
団体保険	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	41	255.9	2,513	218.0
個人年金保険	0	135.9	26	208.1
合計	41	254.2	2,539	217.9

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	21	53.6	1,387	55.2
個人年金保険	0	156.7	41	158.6
合計	22	54.4	1,429	56.3

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
個人保険	7.27	4.13
個人年金保険	0.54	0.50
合計	6.43	3.40

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	257,004	14.7	218,120	12.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	63.6	1,186,093	66.3
有価証券	328,897	18.8	316,378	17.7
公社債	305,432	17.4	288,957	16.2
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	0.9	18,772	1.0
公社債	14,918	0.9	18,772	1.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	0.5	8,532	0.5
貸付金	1,667	0.1	1,526	0.1
保険約款貸付	1,667	0.1	1,526	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	51	0.0	384	0.0
繰延税金資産	7,893	0.5	7,458	0.4
その他	41,203	2.4	59,050	3.3
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 20	△ 0.0
合計	1,751,167	100.0	1,788,993	100.0
うち外貨建資産	526,696	30.1	564,531	31.6

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431	200,996	183,217	△ 17,779	1,138	18,917
公社債	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420	164,185	153,158	△ 11,027	1,138	12,166
外国証券	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,802	△ 197	—	197
公社債	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,802	△ 197	—	197
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,810	20,256	△ 6,554	—	6,554
責任準備金対応債券	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545	1,048,232	908,247	△ 139,985	419	140,405
公社債	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107	113,886	106,005	△ 7,881	115	7,996
外国証券	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,691	3,673	△ 18	—	18
公社債	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,691	3,673	△ 18	—	18
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	930,655	798,569	△ 132,086	304	132,390
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235	269,186	251,123	△ 18,063	583	18,646
公社債	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233	12,443	10,885	△ 1,558	—	1,558
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	—	218	5,324	5,081	△ 242	—	242
公社債	4,782	4,564	△ 218	—	218	5,324	5,081	△ 242	—	242
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,532	△ 1,468	—	1,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	241,419	226,624	△ 14,794	583	15,378
合計	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211	1,518,416	1,342,588	△ 175,828	2,141	177,969
公社債	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761	290,515	270,048	△ 20,467	1,254	21,721
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,136	14,733	△ 403	—	403	19,015	18,557	△ 458	—	458
公社債	15,136	14,733	△ 403	—	403	19,015	18,557	△ 458	—	458
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,532	△ 1,468	—	1,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473	1,198,885	1,045,450	△ 153,435	887	154,322

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）
3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	120	116
国内株式	120	116
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	120	116

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263	1,186,093	1,047,453	△ 138,640	304	138,944

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	2,351	△ 11	2,003	8

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,810	20,256	△ 6,554	—	6,554
責任準備金対応の 金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	930,655	798,569	△ 132,086	304	132,390
その他の 金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	241,419	226,624	△ 14,794	583	15,378

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,407	68,298
現金	0	0
預貯金	261,407	68,298
コールローン	89	155,239
金銭の信託	1,114,453	1,186,093
有価証券	434,950	442,678
国債	274,517	262,385
地方債	1,738	1,734
社債	29,176	24,837
株式	120	116
外国証券	14,939	18,793
その他の証券	114,458	134,811
貸付金	1,667	1,526
保険約款貸付	1,667	1,526
有形固定資産	65	438
建物	51	384
その他の有形固定資産	13	53
無形固定資産	3,000	4,494
ソフトウェア	3,000	4,494
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	8
再保険貸	35,639	49,823
その他資産	2,759	5,026
未収金	863	2,546
前払費用	822	987
未収収益	777	1,116
預託金	257	252
金融派生商品	0	29
仮払金	13	72
その他の資産	24	21
繰延税金資産	7,893	7,458
貸倒引当金	△ 3	△ 20
資産の部合計	1,861,932	1,921,067

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,726,859	1,798,386
支払備金	15,676	14,743
責任準備金	1,710,842	1,783,324
契約者配当準備金	340	318
代理店借	1,215	1,221
再保険借	40,473	25,502
その他負債	4,211	2,320
未払法人税等	1,942	88
未払金	486	518
未払費用	1,478	1,007
前受収益	0	—
預り金	45	139
金融派生商品	37	129
仮受金	222	436
退職給付引当金	2,804	2,595
価格変動準備金	6,585	7,039
負債の部合計	1,782,150	1,837,067
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 9,554	△ 4,711
その他利益剰余金	△ 9,554	△ 4,711
繰越利益剰余金	△ 9,554	△ 4,711
株主資本合計	92,445	97,288
その他有価証券評価差額金	△ 12,664	△ 13,288
評価・換算差額等合計	△ 12,664	△ 13,288
純資産の部合計	79,781	84,000
負債及び純資産の部合計	1,861,932	1,921,067

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、64,646 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	340 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	20 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	318 百万円

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	787,579	685,437
保険料等収入	751,088	580,211
保険料	534,311	483,931
再保険収入	216,777	96,280
資産運用収益	31,892	100,479
利息及び配当金等収入	4,001	4,531
預貯金利息	29	62
有価証券利息・配当金	3,772	3,765
貸付金利息	41	36
その他利息配当金	158	666
金銭の信託運用益	15,193	63,993
金融派生商品収益	88	—
為替差益	997	1,347
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	11,609	30,605
その他経常収益	4,597	4,745
年金特約取扱受入金	2,858	3,598
支払備金戻入額	1,406	932
退職給付引当金戻入額	219	209
その他の経常収益	113	5
経常費用	781,119	677,576
保険金等支払金	730,761	586,726
保険金	56,449	58,262
年金	8,123	8,684
給付金	15,786	15,639
解約返戻金	241,585	135,993
その他返戻金	2,156	2,752
再保険料	406,660	365,394
責任準備金等繰入額	28,061	72,482
責任準備金繰入額	28,061	72,482
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	573	175
支払利息	0	0
有価証券売却損	502	16
金融派生商品費用	—	61
貸倒引当金繰入額	—	17
その他運用費用	70	79
事業費	17,722	14,858
その他経常費用	4,000	3,333
保険金据置支払金	3	0
税金	3,107	2,388
減価償却費	784	807
その他の経常費用	105	137
経常利益	6,459	7,860

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別損失	451	1,066
固定資産等処分損	—	8
価格変動準備金繰入額	451	453
本社移転費用	—	603
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	△ 1
税引前四半期純利益	6,007	6,795
法人税及び住民税	1,042	1,311
法人税等調整額	639	641
法人税等合計	1,682	1,953
四半期純利益	4,325	4,842

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は3,026円53銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基礎利益 A	2,136	5,487
キャピタル収益	27,487	69,253
金銭の信託運用益	15,193	63,993
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	88	—
為替差益	997	1,347
その他キャピタル収益	11,207	3,912
キャピタル費用	23,266	65,885
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	16
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	61
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	22,763	65,806
キャピタル損益 B	4,221	3,368
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,358	8,855
臨時収益	101	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	93	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	8	10
臨時費用	0	1,005
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,005
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	101	△ 995
経常利益 A + B + C	6,459	7,860

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基礎利益	11,555	61,894
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 11,207	△ 3,912
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	7,171	49,659
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	15,592	16,146
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	11,207	3,912
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	11,207	3,912
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	22,763	65,806
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	7,171	49,659
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	15,592	16,146
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	8	10
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	4	7
第三分野の追加責任準備金戻入額	3	2

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基礎収益	794,062	685,902
保険料等収入	751,088	580,211
保険料	534,311	483,931
再保険収入	216,777	96,280
資産運用収益	15,612	35,137
利息及び配当金等収入	4,001	4,531
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	11,609	30,605
その他経常収益	4,597	4,745
年金特約取扱受入金	2,858	3,598
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	1,406	932
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	219	209
その他	113	5
その他基礎収益	22,763	65,806
基礎費用	791,926	680,415
保険金等支払金	730,761	586,726
保険金	56,449	58,262
年金	8,123	8,684
給付金	15,786	15,639
解約返戻金	241,585	135,993
その他返戻金	2,156	2,752
再保険料	406,660	365,394
責任準備金等繰入額	28,163	71,486
資産運用費用	70	96
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	17
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	70	79
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	17,722	14,858
その他経常費用	4,000	3,333
保険金据置支払金	3	0
税金	3,107	2,388
減価償却費	784	807
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	105	137
その他基礎費用	11,207	3,912
基礎利益	2,136	5,487

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	113,368	120,889
資本金等	92,445	97,285
価格変動準備金	6,585	7,039
危険準備金	4,032	5,038
一般貸倒引当金	3	20
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,232	△ 18,063
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,533	29,566
配当準備金中の未割当額	—	2
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	39,408	45,287
保険リスク相当額 R_1	629	598
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	272	268
予定利率リスク相当額 R_2	6,187	7,136
最低保証リスク相当額 R_7	116	88
資産運用リスク相当額 R_3	31,920	36,709
経営管理リスク相当額 R_4	1,173	1,344
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.3%	533.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)
個人変額保険	104,671	125,718
変額個人年金保険	6,338	6,817
特別勘定計	111,009	132,536

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	24,680	71,349	29,814	90,615
変額保険（終身型）	22,297	108,202	24,272	122,791
合計	46,977	179,552	54,086	213,407

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,949	15,193	2,470	14,397

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

挑戦、その先へ。

T&D 保険グループ

2026年 3 月期 決算のお知らせ

株式会社 T&D ホールディングス
(コード番号 8795 東証プライム)

2026 年 5 月 15 日

TRY&DISCOVER

目次・グループストラクチャー

決算のポイント	P. 2
1. 収益関係	P. 3
2. グループEV・新契約価値	P. 4
3. 健全性指標	P. 5
4. 契約業績	P. 6
5. 保険料等収入・基礎利益	P. 7
6. 生保3社の主要ポイント	P. 8
7. クローズドブック事業（TDUC連結）	P. 11
8. その他の事業ポートフォリオ	P. 12
9. 業績予想・株主還元	P. 13
参考	P. 14



＜本資料における用語の定義＞

- 【 連 結 】 T & Dホールディングス連結
- 【 3 社合算 】 生命保険会社3社
(太陽生命・大同生命・T D F 生命) の単純合算
- 【 太陽生命 】 太陽生命保険
- 【 大同生命 】 大同生命保険
- 【 T D F 生命 】 T & Dフィナンシャル生命保険
- 【 T D U C 】 T & Dユナイテッドキャピタル
- 【 T D A M 】 T & Dアセットマネジメント
- 【 P & F 】 ペット&ファミリー損害保険

＜注意事項＞

- ・本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- ・25/3期の会計数値は、フォーティテュード社（TDUCの投資先である海外再保険関連会社）の長期保険負債に係る米国会計基準変更（LDTI）遡及適用後の数値です。

決算のポイント

- グループ修正利益は、国内生命保険事業の業績好調により、通期業績予想1,460億円を上回り、過去最高の1,585億円。
- 国内生命保険事業は、利息配当金等収入の増加等により、基礎利益が前期から47.7%増加。
- 2026年3月期の1株当たり配当金は、前期より50円増配の130円、11期連続の増配予定。

	項目	25/3期	26/3期	前期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	1,400億円	1,585 億円	+13.1%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,263億円	1,389 億円	+10.0%	
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	2,132億円	2,065 億円	△3.2%	銀行窓販チャネルの販売減少等。
	保有契約年換算保険料	17,039億円 (25/3末)	17,518 億円 (26/3末)	+2.8% (前年度末比)	新契約の積み上げや再保険収入の増加等。
	保険料等収入	25,685億円	26,230 億円	+2.1%	
	基礎利益	1,628億円	2,405 億円	+47.7%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
	修正利益（3社合算）	1,283億円	1,510 億円	+17.6%	基礎利益の増加等。
クローズド ブック事業	修正利益 (T D U C 連結)	126億円	107 億円	△14.7%	海外再保険関連会社の運用収益の減少等。
株主還元	年間配当 【11期連続増配予定】	(26/3期予定) 130.0円(1株当たり)	(27/3期予想) 164.0 円(1株当たり)		

1. 収益関係

- グループ修正利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により、前期から増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
グループ修正利益	1,400	1,585	+13.1%

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
連結	1,263	1,389	+10.0%

【参考】グループ修正利益とは

- ・株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。
具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益から以下の項目を調整して作成しています。
 - ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益（フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益等）
 - ②負債内部留保の超過繰入（戻入）額
 - ③のれんの償却額等
- なお、一部の海外関連会社については、現地会計基準に基づく利益をグループ修正利益に加算しています。

2. グループ E V ・ 新契約価値

- グループ E V は、新契約価値の積み上げおよび内外株価の上昇により、前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、新契約高増加や国内金利上昇により、前期から増加。

■ E V

(億円)

	25/3末	26/3末	前年度末比
T & D 保険グループ全体 (グループ E V)	39,457	42,386	+7.4%
うち太陽生命	11,332	11,594	+2.3%
うち大同生命	27,319	28,457	+4.2%
うち T D F 生命	1,717	1,846	+7.5%

■ 新契約価値

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
3 社合算	1,661	1,690	+1.8%
太陽生命	272	274	+0.7%
大同生命	1,300	1,326	+2.0%
T D F 生命	88	89	+1.8%

【参考】E V とは

- ・ 生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「E V（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

3. 健全性指標

- 内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のE S Rは、国内金利上昇に伴う大量解約リスクの増加およびヴィリディウム社への出資等により、前年度末から低下したものの、十分な健全性を維持。

■ E S R（内部管理モデル）

	25/3末	26/3末	前年度末差
連結	243%	222%	△ 21pt

【参考】E S R（内部管理モデル）とは

- ・ 内部管理モデルに基づくE S R（Economic Solvency Ratio）は、経済価値ベースの健全性指標として当社グループが導入している指標で、当社グループのリスク特性を踏まえて構築した内部管理モデルに基づき算出しています。経済価値ベースの純資産（サープラス）を、内部管理モデルを用いて定量化したリスク量（エコノミック・キャピタル）で割ることで算出しています。なお、ソルベンシー・マージン比率とは異なります。
- ・ 当社グループでは、従前より内部管理モデルのE S Rに基づき、財務の健全性、資本の十分性の確保を図る等、経営判断の指標の一つとしております。

4. 契約業績

- 新契約年換算保険料は、太陽生命の営業職員チャネルや大同生命で増加したものの、銀行窓販チャネルの販売減少等により、前期から減少。
- 保有契約年換算保険料は、新契約の着実な積み上げ等により、前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
3 社合算	2,132	2,065	△ 3.2%
うち第三分野	433	443	+2.2%
太陽生命	472	444	△ 5.9%
うち第三分野	202	204	+1.2%
大同生命	764	789	+3.3%
うち第三分野	208	236	+13.0%
T D F 生命	896	831	△ 7.2%
うち第三分野	22	2	△ 90.4%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	25/3末	26/3末	前年度末比
3 社合算	17,039	17,518	+2.8%
うち第三分野	3,088	3,199	+3.6%
太陽生命	5,669	5,469	△ 3.5%
うち第三分野	1,416	1,466	+3.5%
大同生命	8,127	8,196	+0.8%
うち第三分野	1,575	1,638	+4.0%
T D F 生命	3,242	3,852	+18.8%
うち第三分野	96	95	△ 1.1%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	保障年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比
	219	220	+0.4%	51,452	53,221	+3.4%	896	831	△ 7.2%
保有契約業績	25/3末	26/3末	前年度末比	25/3末	26/3末	前年度末比	25/3末	26/3末	前年度末比
	1,677	1,711	+2.0%	469,675	473,360	+0.8%	3,242	3,852	+18.8%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高に第三分野（医療・介護・就業不能等）の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- 保険料等収入は、新契約の積み上げや再保険収入の増加等により、前期から増加。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により、前期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
3社合算	25,685	26,230	+2.1%
太陽生命	8,055	9,830	+22.0%
大同生命	8,412	8,553	+1.7%
T D F 生命	9,217	7,846	△14.9%

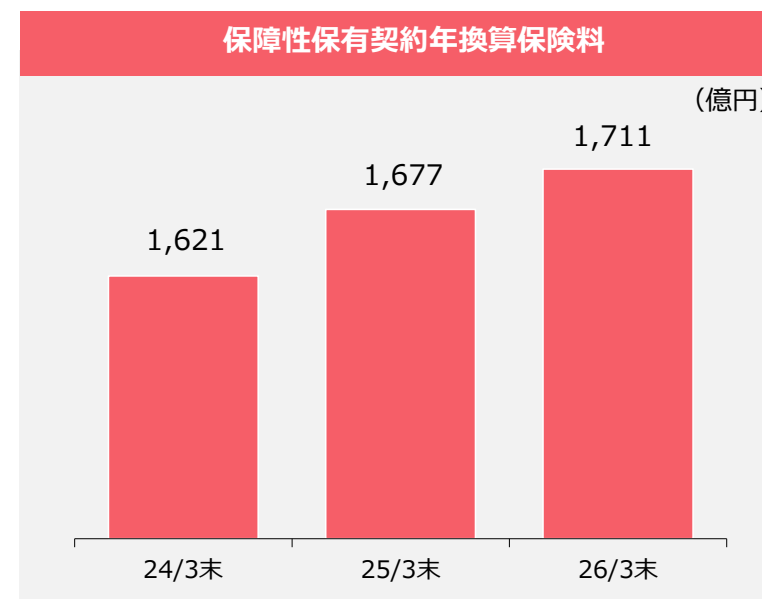
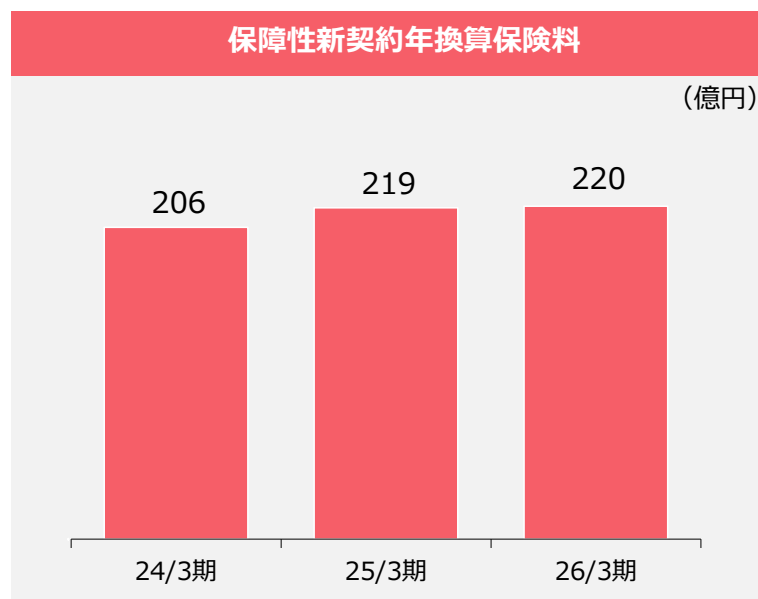
■ 基礎利益

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
3社合算	1,628	2,405	+47.7%
太陽生命	524	895	+70.8%
大同生命	1,085	1,433	+32.1%
T D F 生命	18	76	+306.4%

6. 生保3社の主要ポイント（太陽生命）

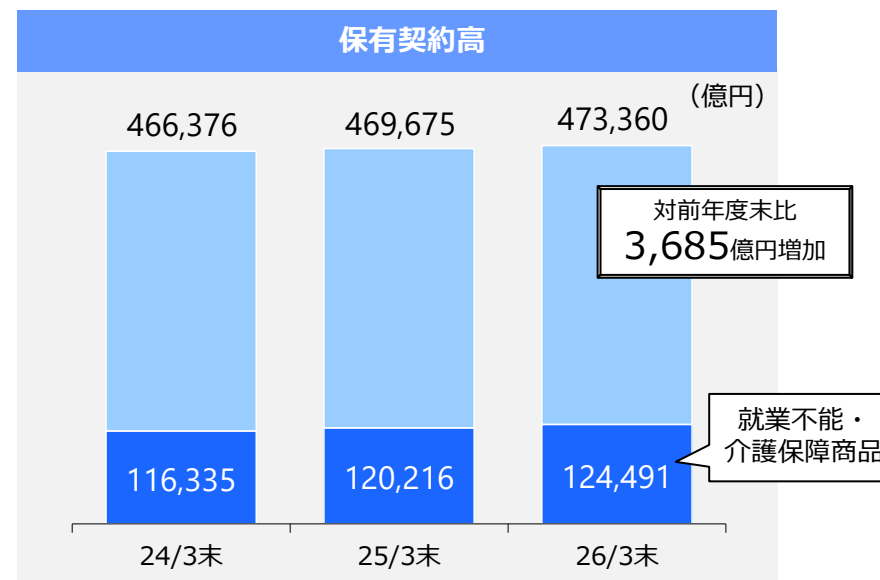
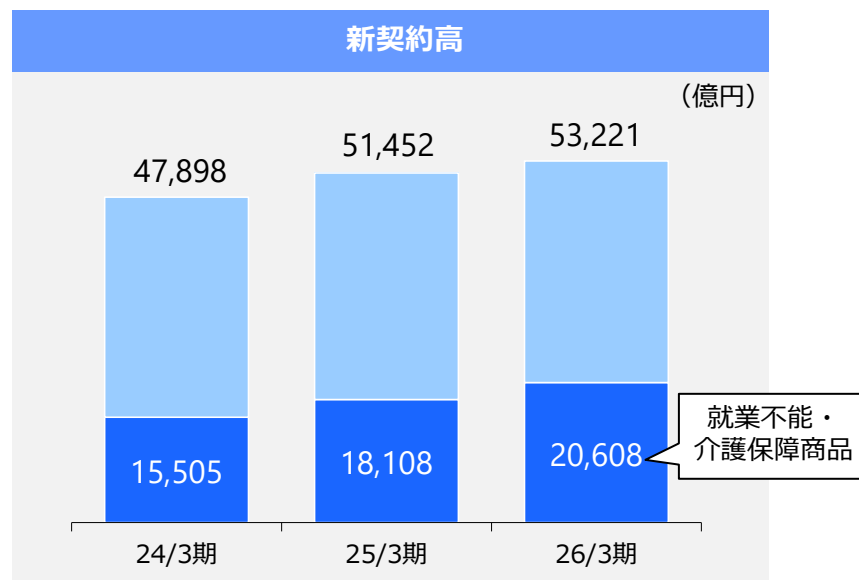
- 保障性新契約年換算保険料は前期から増加、保障性保有契約年換算保険料も前年度末から増加。



- 「保障性新契約年換算保険料」は、2025年12月に発売した「保険組曲Best MYWAY既成緩和プラス」の新契約業績が好調に推移したことに加え、支社ライフカウンセラーによる営業支援業務の拡大や支社組織の見直しによるマネジメント体制の強化等を通じ、営業職員の生産性が向上したことにより、前期から増加。
- 「保障性保有契約年換算保険料」は、新契約業績が堅調に推移したことにより、前年度末から増加。

6. 生保3社の主要ポイント（大同生命）

- 新契約高は前期から増加、保有契約高も前年度末から増加。

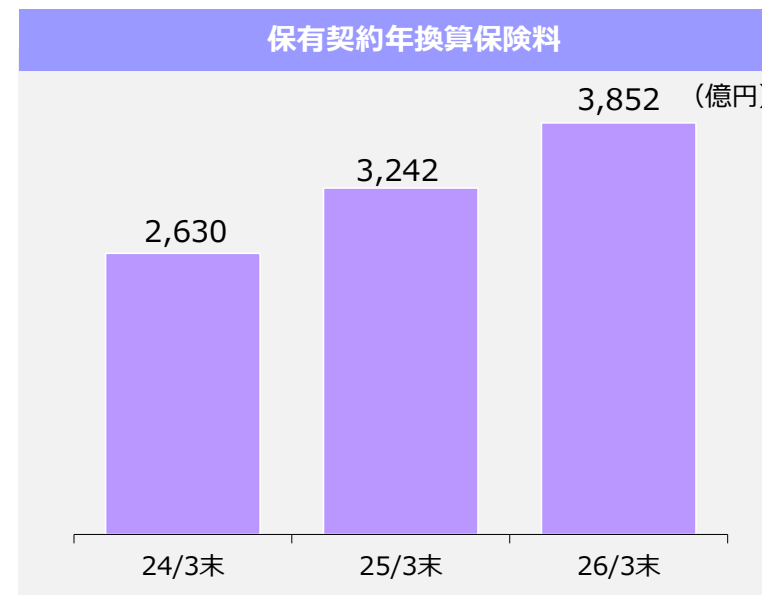
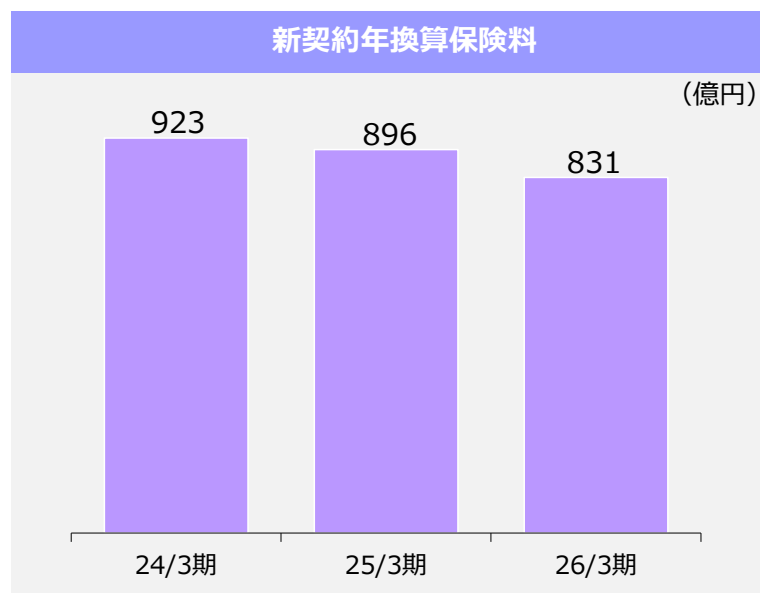


- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障等を加えたトータルな保障の提案により、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで好調に推移。
- 「就業不能・介護保障商品」の新契約高は、2025年6月に発売した「重度がん保障」タイプの販売が好調なこともあり、2024年度に引き続き増加。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことにより、前年度末から増加。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリースα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

6. 生保3社の主要ポイント（TDF生命）

- 新契約年換算保険料は前期から減少、保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払終身保険「生涯プレミアムワールドシリーズ（外貨）」の販売が減少したことにより、前期から減少。
- 「保有契約年換算保険料」は、目標値到達契約の減少に伴い解約失効率が低下したことにより、前年度末から増加。

7. クローズドブック事業（T D U C 連結）

➤ 修正利益は、フォーティテュード社の運用収益の減少等により、前期から減少。

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
経常収益	18	42	+124.4%
経常費用	38	60	+56.6%
経常利益	△ 19	△ 18	-
当期純利益	△ 27	△ 21	-
修正利益	126	107	△ 14.7%

* △は損失または純損失

8. その他の事業ポートフォリオ

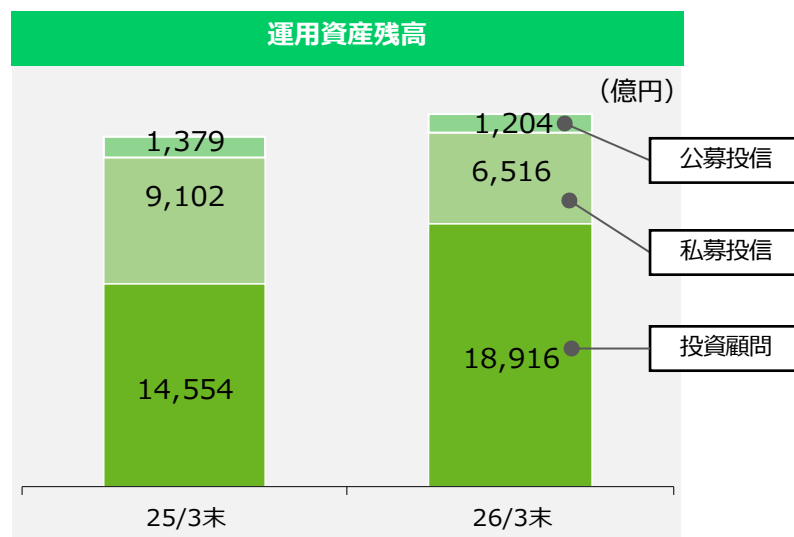
アセットマネジメント事業（TDAM）

- 営業収益（実質ベース）・経常利益・当期純利益ともに、グループからの運用資産の増加、投資一任契約での成功報酬発生等により、前期から増加。

（百万円）

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益（実質ベース）※	3,418	3,641	+6.5%
経常利益	236	373	+57.8%
当期純利益	193	257	+33.5%

※ 販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入。

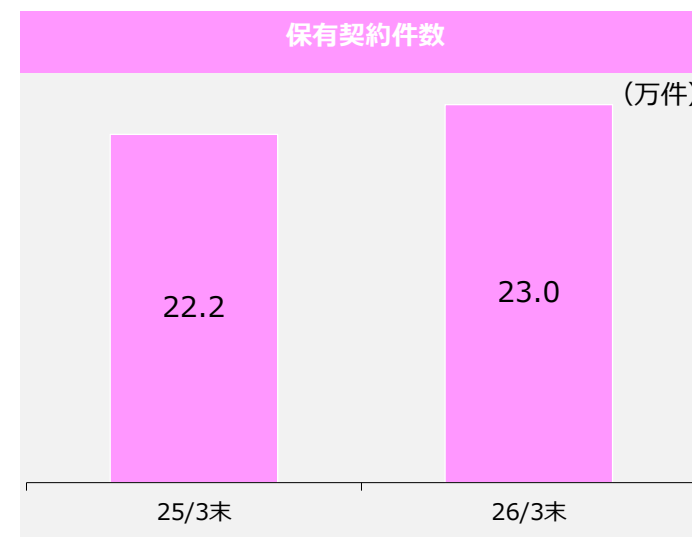


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

- 経常収益は、収入保険料の増加により前期から増加。一方、経常利益・当期純利益は、支払保険金の増加等により、前期から減少。

（百万円）

	25/3期	26/3期	前期比
経常収益	11,260	12,645	+12.3%
経常利益	137	80	△ 41.2%
当期純利益	94	50	△ 46.8%



9. 業績予想・株主還元

■ 27年3月期 通期業績予想

(億円)

	26/3期実績	27/3期通期予想
経常収益(連結) ※【】は保険料等収入	34,822	30,000
太陽生命	12,799 【9,830】	10,300 【8,000】
大同生命	12,467 【8,553】	11,700 【8,700】
T D F 生命	9,128 【7,846】	8,900 【7,200】
経常利益(連結)	2,571	2,350
太陽生命	1,165	940
大同生命	1,346	1,360
T D F 生命	123	110
当期純利益(連結)	1,389	1,350
太陽生命	522	540
大同生命	822	790
T D F 生命	82	80
グループ修正利益	1,585	1,720

■ 株主還元

	25/3期実績	26/3期 予定・実績	27/3期予想
1株当たり年間配当金	80.0円	(予定) 130.0円	164.0円
(うち中間配当)	40.0円	(実績) 62.0円	82.0円

【参考】損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	25/3期	26/3期	前期比
経常収益	37,304	34,822	△ 6.7%
うち保険料等収入	25,798	26,357	+2.2%
うち資産運用収益	4,883	7,479	+53.2%
うちその他経常収益	6,623	964	△ 85.4%
経常費用	35,318	32,250	△ 8.7%
うち保険金等支払金	29,682	23,091	△ 22.2%
うち責任準備金等繰入額	0	2,594	-
うち資産運用費用	2,160	2,960	+37.0%
経常利益	1,985	2,571	+29.5%
特別損益	△ 39	△ 405	-
契約者配当準備金繰入額	259	254	△ 1.8%
税金等調整前当期純利益	1,686	1,911	+13.3%
法人税等合計	413	511	+23.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,263	1,389	+10.0%
グループ修正利益	1,400	1,585	+13.1%

<主な増減要因>

- ① 利息配当金等収入の増加等
- ② 前期の太陽生命の出再の反動等
- ③ 債券入替による売却損等

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3社合算			太陽生命		
	25/3末	26/3末	前年度末比	25/3末	26/3末	前年度末比
有価証券の差損益※1	△ 4,686	△ 9,601	-	△ 178	△ 1,437	-
うち公社債	△ 10,035	△ 16,988	-	△ 3,151	△ 5,873	-
うち株式	3,618	4,409	+21.9%	2,048	2,594	+26.7%
うち外国証券	1,664	2,862	+72.0%	752	1,522	+102.4%
うち金銭の信託	△ 1,151	△ 1,758	-	-	-	-
土地等の差損益※2	1,838	2,052	+11.6%	790	870	+10.1%

	大同生命			TDF生命		
	25/3末	26/3末	前年度末比	25/3末	26/3末	前年度末比
有価証券の差損益※1	△ 3,277	△ 6,120	-	△ 1,230	△ 2,043	-
うち公社債	△ 6,824	△ 10,851	-	△ 59	△ 263	-
うち株式	1,570	1,815	+15.6%	-	-	-
うち外国証券	915	1,344	+46.9%	△ 4	△ 5	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 1,151	△ 1,758	-
土地等の差損益※2	1,047	1,182	+12.8%	-	-	-

※1 有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※2 原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

【参考】損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T D F 生命		
	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比
経常収益	17,163	12,799	△ 25.4%	11,484	12,467	+8.6%	9,590	9,128	△ 4.8%
うち保険料等収入	8,055	9,830	+22.0%	8,412	8,553	+1.7%	9,217	7,846	△ 14.9%
うち資産運用収益	2,091	2,743	+31.1%	2,744	3,546	+29.2%	63	1,230	-
うちその他経常収益	7,015	225	△ 96.8%	327	367	+12.3%	310	50	△ 83.6%
経常費用	16,368	11,633	△ 28.9%	10,349	11,120	+7.5%	9,512	9,004	△ 5.3%
うち保険金等支払金	14,352	8,735	△ 39.1%	6,110	6,521	+6.7%	9,152	7,758	△ 15.2%
うち責任準備金等繰入額	11	513	-	1,342	1,075	△ 19.9%	0	997	-
うち資産運用費用	747	1,096	+46.8%	1,335	1,859	+39.2%	82	1	△ 98.2%
経常利益	794	1,165	+46.7%	1,135	1,346	+18.6%	77	123	+58.4%
特別損益	△ 9	△ 287	-	△ 28	△ 142	-	△ 5	△ 9	-
契約者配当準備金繰入額	143	146	+1.5%	115	108	△ 5.8%	0	△ 0	-
税引前当期純利益	641	732	+14.2%	991	1,095	+10.5%	71	114	+58.9%
法人税等合計	122	209	+71.1%	265	273	+3.0%	16	31	+99.8%
当期純利益	518	522	+0.8%	726	822	+13.2%	55	82	+47.2%
基礎利益	524	895	+70.8%	1,085	1,433	+32.1%	18	76	+306.4%
修正利益 [※]	518	522	+0.8%	726	910	+25.4%	39	77	+97.1%

※ 大同生命の数値は、当期純利益から価格変動準備金超過繰入額を調整して算出。

※ T D F 生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益を調整して算出。

挑戦、その先へ。

T&D 保険グループ



【お問い合わせ先】	株式会社T&Dホールディングス 広報課	TEL	03-3272-6115
	太陽生命保険株式会社 広報課	TEL	03-3272-6406
	大同生命保険株式会社 広報課	TEL	03-3272-6206
	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 広報課	TEL	03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2026年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2026年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 契約者配当		4	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)		4	頁
4. 貸借対照表		12	頁
5. 損益計算書		25	頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)		28	頁
7. キャッシュ・フロー計算書		31	頁
8. 株主資本等変動計算書		32	頁
9. 保険業法に基づく債権の状況		34	頁
10. 特別勘定の状況		36	頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況		38	頁

※なお、39頁以降に「2026年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

挑戦、その先へ。

T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	196,096	100.8	202,025	103.0
個人年金保険	128,150	187.2	183,264	143.0
合計	324,246	123.3	385,289	118.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,615	125.5	9,506	98.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	27,772	84.3	25,711	92.6
個人年金保険	61,852	104.1	57,448	92.9
合計	89,624	97.1	83,160	92.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,225	51.3	214	9.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)				当事業年度末 (2026年 3 月 31 日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	478	101.4	33,609	97.2	493	103.0	35,255	104.9
個人年金保険	113	163.5	8,370	170.0	152	133.9	11,588	138.4
小計	592	109.4	41,980	106.2	645	109.0	46,843	111.6
団体保険	—	—	0	90.0	—	—	0	12,282.0
団体年金保険	—	—	15	91.9	—	—	14	89.9

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	63	83.6	3,888	84.3	3,888	—
個人年金保険	46	99.2	3,581	88.2	3,581	—
小計	110	89.6	7,469	86.1	7,469	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	55	86.4	3,292	84.7	3,292	—
個人年金保険	41	87.4	3,373	94.2	3,373	—
小計	96	86.8	6,665	89.2	6,665	—
団体保険	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	47	158.5	2,977	146.2
個人年金保険	0	133.1	33	183.0
小計	48	158.3	3,011	146.6
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	31	64.7	1,997	67.1
個人年金保険	0	163.9	55	166.0
小計	31	65.5	2,052	68.2
団体保険	—	—	0	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
個人保険	8.61	5.94
個人年金保険	0.68	0.67
小計	7.62	4.89
団体保険	0.00	961.71

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	921,711	100.5	784,664	85.1
資産運用収益	6,361	6.0	123,090	1,934.8
保険金等支払金	915,265	104.2	775,806	84.8
資産運用費用	8,220	403.5	148	1.8
経常利益 (△は経常損失)	7,783	106.5	12,328	158.4
特別利益	—	0.0	—	—
特別損失	595	93.9	907	152.4
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	1	72.4	△ 0	—
当期純利益 (△は当期純損失)	5,585	116.1	8,221	147.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,861,932	99.6	1,960,191	105.3
(増加資産)	△ 7,096	—	98,259	—

2. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	257,004	14.7	211,195	11.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	63.6	1,220,462	67.0
有価証券	328,897	18.8	311,565	17.1
公社債	305,432	17.4	283,976	15.6
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	0.9	19,117	1.0
公社債	14,918	0.9	19,117	1.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	0.5	8,355	0.5
貸付金	1,667	0.1	1,489	0.1
保険約款貸付	1,667	0.1	1,489	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	51	0.0	377	0.0
繰延税金資産	7,893	0.5	8,137	0.4
その他	41,203	2.4	69,225	3.8
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 20	△ 0.0
合計	1,751,167	100.0	1,822,433	100.0
うち外貨建資産	526,696	30.1	583,590	32.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現預金・コールローン	26,954	△ 45,808
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 36,402	106,009
有価証券	3,519	△ 17,331
公社債	3,895	△ 21,455
株式	△ 1	△ 4
外国証券	△ 426	4,198
公社債	△ 426	4,198
株式等	—	—
その他の証券	51	△ 71
貸付金	△ 190	△ 177
保険約款貸付	△ 190	△ 177
一般貸付	—	—
不動産	31	326
繰延税金資産	1,912	243
その他	△ 32,289	28,022
貸倒引当金	2	△ 17
合計	△ 36,462	71,265
うち外貨建資産	△ 77,761	56,894

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
利息及び配当金等収入	5,433	6,140
預貯金利息	46	86
有価証券利息・配当金	5,025	5,031
貸付金利息	52	46
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	308	976
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	91,696
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	62	160
為替差益	—	1,366
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
合計	5,497	99,364

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	6,811	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	16
国債等債券売却損	502	16
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	806	—
貸倒引当金繰入額	—	17
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	99	113
合計	8,220	148

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
合計	△ 2,723	99,216

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	62	160
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	62	160

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現預金・コールローン	1.07	△ 0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 0.66	8.61
有価証券	1.29	2.06
うち公社債	1.43	1.63
うち株式	0.35	0.40
うち外国証券	△ 0.69	10.76
貸付金	2.98	2.94
不動産	—	—
一般勘定計	△ 0.16	5.98
うち海外投融資	△ 1.60	17.53

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,351	△ 11	1,989	20
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,351	△ 11	1,989	20

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当事業年度末 (2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431	197,512	175,843	△ 21,668	590	22,259
公社債	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420	160,662	146,382	△ 14,279	590	14,870
外国証券	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,768	△ 231	—	231
公社債	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,768	△ 231	—	231
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,849	19,692	△ 7,157	—	7,157
責任準備金対応債券	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545	1,078,560	916,730	△ 161,830	17	161,847
公社債	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107	112,623	102,250	△ 10,373	17	10,391
外国証券	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,844	3,838	△ 5	—	5
公社債	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,844	3,838	△ 5	—	5
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	962,091	810,641	△ 151,450	—	151,450
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235	274,743	253,849	△ 20,894	4	20,898
公社債	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233	12,417	10,690	△ 1,726	0	1,726
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	—	218	5,567	5,272	△ 294	—	294
公社債	4,782	4,564	△ 218	—	218	5,567	5,272	△ 294	—	294
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,355	△ 1,645	—	1,645
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	246,759	229,531	△ 17,228	4	17,232
合計	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211	1,550,816	1,346,422	△ 204,393	612	205,005
公社債	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761	285,703	259,323	△ 26,380	608	26,988
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,136	14,733	△ 403	—	403	19,411	18,879	△ 531	—	531
公社債	15,136	14,733	△ 403	—	403	19,411	18,879	△ 531	—	531
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,355	△ 1,645	—	1,645
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473	1,235,700	1,059,864	△ 175,836	4	175,840

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	87,092	90,425	3,332	46,513	47,104	590
公社債	87,092	90,425	3,332	46,513	47,104	590
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	122,181	110,749	△ 11,431	150,998	128,738	△ 22,259
公社債	88,087	81,666	△ 6,420	114,148	99,278	△ 14,870
外国証券	7,000	6,863	△ 136	10,000	9,768	△ 231
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	26,849	19,692	△ 7,157

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	123,119	124,991	1,871	13,987	14,004	17
公社債	74,138	75,645	1,507	13,987	14,004	17
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	48,981	49,345	364	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	861,291	761,746	△ 99,545	1,064,573	902,725	△ 161,847
公社債	43,782	40,674	△ 3,107	98,636	88,245	△ 10,391
外国証券	3,354	3,304	△ 49	3,844	3,838	△ 5
金銭の信託	814,155	717,766	△ 96,388	962,091	810,641	△ 151,450

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,500	1,503	3	3,287	3,291	4
公社債	1,500	1,503	3	0	0	0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	3,287	3,291	4
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	262,926	245,691	△ 17,235	271,456	250,557	△ 20,898
公社債	12,062	10,829	△ 1,233	12,416	10,690	△ 1,726
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	5,567	5,272	△ 294
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	10,000	8,355	△ 1,645
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	243,472	226,239	△ 17,232

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	120	116
国内株式	120	116
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	120	116

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当事業年度末 (2026年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263	1,220,462	1,061,854	△ 158,608	－	158,608

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	2,351	△ 11	1,989	20

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当事業年度末 (2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	－	4,874	26,849	19,692	△ 7,157	－	7,157
責任準備金対応の 金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	962,091	810,641	△ 151,450	－	151,450
その他の 金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	－	14,209	246,759	229,531	△ 17,228	4	17,232

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(7) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
該当ありません
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453
合計	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 121	△ 167	—	—	△ 288
合計	—	△ 121	△ 167	—	—	△ 288

（注）1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	24,362	—	△ 137	△ 137	52,937	—	△ 70	△ 70
	(豪ドル)	—	—	—	—	14,358	—	331	331
	(米ドル)	24,362	—	△ 137	△ 137	38,578	—	△ 401	△ 401
	買建	9,035	—	△ 13	△ 13	6,681	—	1	1
	(豪ドル)	7,227	—	2	2	2,857	—	△ 8	△ 8
	(米ドル)	1,808	—	△ 15	△ 15	3,823	—	10	10
	通貨オプション 買建								
	ブット	313	186			186	105		
		(85)	(53)	(2)	(△ 82)	(53)	(33)	(0)	(△ 52)
	(米ドル)	204	134	(1)	(△ 60)	134	87	(0)	(△ 41)
	(ユーロ)	109	52	(0)	(△ 22)	52	17	(0)	(△ 10)
		(23)	(10)			(10)	(4)		
合計					△ 232				△ 121

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	ブット	989	686			686	484		
		(232)	(175)	(12)	(△ 220)	(175)	(138)	(7)	(△ 167)
合計					△ 220				△ 167

- (注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,407	61,405
現金	0	0
預貯金	261,407	61,404
コールローン	89	155,703
金銭の信託	1,114,453	1,220,462
有価証券	434,950	443,164
国債	274,517	259,464
地方債	1,738	3,684
社債	29,176	20,827
株式	120	116
外国証券	14,939	19,138
その他の証券	114,458	139,933
貸付金	1,667	1,489
保険約款貸付	1,667	1,489
有形固定資産	65	433
建物	51	377
その他の有形固定資産	13	56
無形固定資産	3,000	5,969
ソフトウェア	3,000	5,969
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	9
再保険貸	35,639	59,374
その他資産	2,759	4,062
未収金	863	1,670
前払費用	822	1,103
未収収益	777	830
預託金	257	251
金融派生商品	0	168
仮払金	13	16
その他の資産	24	21
繰延税金資産	7,893	8,137
貸倒引当金	△ 3	△ 20
資産の部合計	1,861,932	1,960,191

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,726,859	1,826,581
支払備金	15,676	16,096
責任準備金	1,710,842	1,810,171
契約者配当準備金	340	313
代理店借	1,215	1,293
再保険借	40,473	34,489
その他負債	4,211	3,169
未払法人税等	1,942	191
未払金	486	817
未払費用	1,478	1,641
前受収益	0	0
預り金	45	59
金融派生商品	37	45
仮受金	222	413
退職給付引当金	2,804	2,464
価格変動準備金	6,585	6,880
負債の部合計	1,782,150	1,874,879
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 9,554	△ 1,332
その他利益剰余金	△ 9,554	△ 1,332
繰越利益剰余金	△ 9,554	△ 1,332
株主資本合計	92,445	100,667
その他有価証券評価差額金	△ 12,664	△ 15,355
評価・換算差額等合計	△ 12,664	△ 15,355
純資産の部合計	79,781	85,312
負債及び純資産の部合計	1,861,932	1,960,191

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、資産留保型修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3

号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,810,171
責任準備金繰入額	99,328

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記(13)」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準は次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

イ. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

ロ. 適用予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(18) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、個人変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社 T & D ホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的

としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、A L M委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（A L M）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（V a R）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度の与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ．金銭の信託	1,220,462	1,061,854	△ 158,608
i 運用目的	1,989	1,989	—
ii 満期保有目的	26,849	19,692	△ 7,157
iii 責任準備金対応	962,091	810,641	△ 151,450
iv その他	229,531	229,531	—
ロ．有価証券	443,048	418,157	△ 24,890
i 売買目的有価証券	131,599	131,599	—
ii 満期保有目的の債券	170,662	156,150	△ 14,511
iii 責任準備金対応債券	116,468	106,089	△ 10,379
iv その他有価証券	24,318	24,318	—
ハ．貸付金	1,489	1,586	97
保険約款貸付	1,489	—	—
貸倒引当金(*1)	△0	—	—
資産計	1,665,001	1,481,599	△ 183,401
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	122	122	—
金融派生商品計	122	122	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ．有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	116
合計	116

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	1,933	229,587	—	231,521
運用目的	1,933	56	—	1,989
その他	—	229,531	—	229,531
有価証券	11,051	144,865	—	155,917
売買目的有価証券	—	131,599	—	131,599
外国証券	—	21	—	21
外国その他の証券	—	21	—	21
その他の証券	—	131,578	—	131,578
その他の有価証券	11,051	13,266	—	24,318
公社債	8,959	1,730	—	10,690
国債	8,959	—	—	8,959
地方債	—	1,728	—	1,728
社債	—	1	—	1
外国証券	2,092	3,180	—	5,272
外国公社債	2,092	3,180	—	5,272
その他の証券	—	8,355	—	8,355
金融派生商品	—	168	—	168
通貨関連	—	168	—	168
資産計	12,985	374,621	—	387,606
金融派生商品	—	45	—	45
通貨関連	—	45	—	45
負債計	—	45	—	45

ロ．時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	830,333	—	—	830,333
満期保有目的	19,692	—	—	19,692
責任準備金対応	810,641	—	—	810,641
有価証券	229,786	32,453	—	262,240
満期保有目的の債券	123,697	32,453	—	156,150
公社債	123,697	22,684	—	146,382
国債	123,697	—	—	123,697
地方債	—	1,924	—	1,924
社債	—	20,759	—	20,759
外国証券	—	9,768	—	9,768
外国公社債	—	9,768	—	9,768
責任準備金対応債券	106,089	—	—	106,089
公社債	102,250	—	—	102,250
国債	102,250	—	—	102,250
外国証券	3,838	—	—	3,838
外国公社債	3,838	—	—	3,838
貸付金	—	—	1,586	1,586
保険約款貸付	—	—	1,586	1,586
資産計	1,060,120	32,453	1,586	1,094,160

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることから

レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(19) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、65,477百万円であります。

(20) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は10百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は12百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(21) 有形固定資産の減価償却累計額は69百万円であります。

(22) 特別勘定の資産の額は138,313百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(23) 関係会社に対する金銭債権の総額は137百万円、金銭債務の総額は25百万円であります。

(24) 繰延税金資産の総額は、12,630百万円、繰延税金負債の総額は、3,567百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、926百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金6,038百万円、保険契約準備金2,736百万円、価格変動準備金1,988百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、為替差損益3,567百万円であります。

(25) 当事業年度における法定実効税率は27.97%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(26) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	340百万円
当事業年度契約者配当金支払額	26百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当事業年度末現在高	313百万円

(27) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,633百万円、有価証券（外国証券）3,844百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券65,477百万円であります。

(28) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は7百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,129,281百万円であります。

(29) 1株当たりの純資産額は53,320円32銭であります。

(30) 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当事業年度末残高は26,375百万円であります。

① 未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

② 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

(31) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,804百万円
勤務費用	37百万円
利息費用	37百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△79百万円
退職給付の支払額	364百万円
過去勤務費用の当期発生額	27百万円
その他	—
期末における退職給付債務	2,464百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	2,464百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	2,464百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37百万円
利息費用	37百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△79百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	27百万円
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	24百万円

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	2.12%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
経常収益	959,073	912,827
保険料等収入	921,711	784,664
保険料	684,260	625,354
再保険収入	237,450	159,309
資産運用収益	6,361	123,090
利息及び配当金等収入	5,433	6,140
預貯金利息	46	86
有価証券利息・配当金	5,025	5,031
貸付金利息	52	46
その他利息配当金	308	976
金銭の信託運用益	—	91,696
金融派生商品収益	62	160
為替差益	—	1,366
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	864	23,726
その他経常収益	31,000	5,072
年金特約取扱受入金	4,022	4,725
支払備金戻入額	233	—
責任準備金戻入額	26,336	—
退職給付引当金戻入額	294	340
その他の経常収益	114	6
経常費用	951,290	900,499
保険金等支払金	915,265	775,806
保険金	75,429	78,516
年金	10,973	11,505
給付金	21,448	21,758
解約返戻金	284,470	192,937
その他返戻金	2,807	3,347
再保険料	520,135	467,740
責任準備金等繰入額	0	99,748
支払備金繰入額	—	419
責任準備金繰入額	—	99,328
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	8,220	148
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	6,811	—
有価証券売却損	502	16
為替差損	806	—
貸倒引当金繰入額	—	17
その他運用費用	99	113
事業費	22,727	20,314
その他経常費用	5,077	4,480
保険金据置支払金	5	2
税金	3,904	3,218
減価償却費	1,051	1,084
その他の経常費用	115	174
経常利益	7,783	12,328

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
特別損失		595		907
固定資産等処分損		0		8
価格変動準備金繰入額		595		295
本社移転費用		—		603
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		1		△ 0
税引前当期純利益		7,186		11,420
法人税及び住民税		3,516		2,472
法人税等調整額		△ 1,915		726
法人税等合計		1,600		3,199
当期純利益		5,585		8,221

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は751百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券16百万円であります。
- (3) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は443,976百万円であります。
- (4) 金銭の信託運用益には、評価益が67,397百万円含まれております。
- (5) 金融派生商品収益には、評価益が160百万円含まれております。
- (6) 1株当たりの当期純利益は5,138円69銭であります。
- (7) 再保険収入には、「貸借対照表注記(30)」に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額15,116百万円を含んでおります。
再保険料には、「貸借対照表注記(30)」に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額14,363百万円を含んでおります。
- (8) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
基礎利益 A	1,891	7,688
キャピタル収益	34,303	99,692
金銭の信託運用益	—	91,696
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	62	160
為替差益	—	1,366
その他キャピタル収益	34,241	6,468
キャピタル費用	28,467	93,669
金銭の信託運用損	6,811	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	16
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	806	—
その他キャピタル費用	20,346	93,652
キャピタル損益 B	5,836	6,022
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,727	13,710
臨時収益	55	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	47	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	7	11
臨時費用	—	1,394
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,394
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	55	△ 1,382
経常利益 A + B + C	7,783	12,328

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
基礎利益	△ 13,894	87,184
マーケット・バリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 12,826	△ 6,468
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	△ 21,415	71,562
投資信託の解約損益	—	—
既契約の出再に伴う損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	20,346	22,089
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	34,241	6,468
マーケット・バリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	12,826	6,468
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	21,415	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	20,346	93,652
マーケット・バリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	71,562
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	20,346	22,089
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	7	11
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	3	7
第三分野の追加責任準備金戻入額	4	3
既契約の出再に伴う損益	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
基礎収益	979,302	913,256
保険料等収入	921,711	784,664
保険料	684,260	625,354
再保険収入	237,450	159,309
資産運用収益	6,299	29,867
利息及び配当金等収入	5,433	6,140
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	864	23,726
その他経常収益	30,945	5,072
年金特約取扱受入金	4,022	4,725
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	233	—
責任準備金戻入額	26,281	—
退職給付引当金戻入額	294	340
その他	114	6
その他基礎収益	20,346	93,652
基礎費用	977,411	905,568
保険金等支払金	915,265	775,806
保険金	75,429	78,516
年金	10,973	11,505
給付金	21,448	21,758
解約返戻金	284,470	192,937
その他返戻金	2,807	3,347
再保険料	520,135	467,740
責任準備金等繰入額	0	98,366
資産運用費用	99	131
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	17
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	99	113
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	22,727	20,314
その他経常費用	5,077	4,480
保険金据置支払金	5	2
税金	3,904	3,218
減価償却費	1,051	1,084
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	115	174
その他基礎費用	34,241	6,468
基礎利益	1,891	7,688

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	938	2,355
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.87	2.03
平均予定利率	1.81	1.88
うち個人保険・個人年金保険	1.81	1.88
一般勘定(経過)責任準備金	1,609,749	1,616,871

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	7,186	11,420
減価償却費	1,051	1,084
支払備金の増減額(△は減少)	△ 233	419
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 26,336	99,328
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1	△ 0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 294	△ 340
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 174	118
価格変動準備金の増減額(△は減少)	595	295
利息及び配当金等収入	△ 5,433	△ 6,140
金銭の信託運用損益(△は益)	6,811	△ 91,696
有価証券関係損益(△は益)	△ 361	△ 23,709
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△ 755	△ 1,098
有形固定資産関係損益(△は益)	0	5
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	16,892	△ 23,081
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,232	△ 4,140
代理店借の増減額(△は減少)	△ 368	78
再保険借の増減額(△は減少)	12,552	△ 5,983
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 1,009	536
その他	△ 59	△ 149
小 計	8,830	△ 43,035
利息及び配当金等の受取額	12,635	16,873
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 34	△ 26
法人税等の支払額(+は受取額)	1,903	△ 5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,334	△ 31,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 10,000	10,000
金銭の信託の増加による支出	△ 90,418	△ 79,330
金銭の信託の減少による収入	121,000	62,000
有価証券の取得による支出	△ 111,034	△ 74,597
有価証券の売却・償還による収入	82,254	80,037
貸付けによる支出	△ 408	△ 359
貸付金の回収による収入	567	522
資産運用活動計	△ 8,039	△ 1,728
(営業活動及び資産運用活動計)	(15,295)	(△ 33,078)
有形固定資産の取得による支出	△ 45	△ 402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,084	△ 2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	△ 907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,641	△ 34,388
現金及び現金同等物期首残高	233,854	251,496
現金及び現金同等物期末残高	251,496	217,108

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当期変動額						
当期純利益				5,585	5,585	5,585
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	5,585	5,585	5,585
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当期変動額			
当期純利益			5,585
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	634	634	634
当期変動額合計	634	634	6,220
当期末残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781

(2) 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445
当期変動額						
当期純利益				8,221	8,221	8,221
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	8,221	8,221	8,221
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 1,332	△ 1,332	100,667

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781
当期変動額			
当期純利益			8,221
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 2,691	△ 2,691	△ 2,691
当期変動額合計	△ 2,691	△ 2,691	5,530
当期末残高	△ 15,355	△ 15,355	85,312

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	14	12
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	22
(対合計比)	(0.04)	(0.03)
正常債権	66,634	67,255
合計	66,659	67,278

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,510百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権12百万円、正常債権 1,487百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
一般貸倒引当金	3	20
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	20

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	66,658	66,658	67,277	67,277
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	66,659	66,659	67,278	67,278

(注) 上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
個人変額保険	104,671	131,313
変額個人年金保険	6,338	7,000
特別勘定計	111,009	138,313

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	24,680	71,349	31,775	95,813
変額保険（終身型）	22,297	108,202	27,055	127,057
合計	46,977	179,552	58,830	222,870

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,926	3.8	5,174	3.9
有価証券	100,338	95.9	125,395	95.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	100,338	95.9	125,395	95.5
貸付金	—	—	—	—
その他	407	0.4	742	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	104,671	100.0	131,313	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
利息配当金等収入	6,521	10,073
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5,859	18,235
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	116	152
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	11,301	5,979
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	963	22,176

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	100,338	△ 5,441	125,395	12,255

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,949	15,193	2,356	14,229

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	565	8.9	737	10.5
有価証券	5,715	90.2	6,203	88.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	20	0.3	21	0.3
公社債	—	—	—	—
株式等	20	0.3	21	0.3
その他の証券	5,694	89.8	6,182	88.3
貸付金	—	—	—	—
その他	57	0.9	58	0.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	6,338	100.0	7,000	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
利息配当金等収入	817	1,007
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,355	2,930
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	10	10
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,261	2,377
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 99	1,549

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当事業年度末 (2026年 3 月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,715	△ 906	6,203	553

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2026年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 40
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 40
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 41
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 42
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 42
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 42
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 42
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 42
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 43

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 44
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 45
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	・ ・ ・ ・ ・ 45
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 45
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 45
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 45

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	274,517	83.5	259,464	83.3
地方債	1,738	0.5	3,684	1.2
社債	29,176	8.9	20,827	6.7
うち公社・公団債	29,176	8.9	20,827	6.7
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	4.5	19,117	6.1
公社債	14,918	4.5	19,117	6.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	2.6	8,355	2.7
合計	328,897	100.0	311,565	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	24,497	52,314	35,118	28,188	42,919	145,858	328,897
国債	14,306	26,727	27,338	26,820	42,011	137,312	274,517
地方債	—	488	778	471	—	—	1,738
社債	10,190	18,984	0	—	—	—	29,176
株式						120	120
外国証券	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
公社債	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,426	8,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	72,080	140,188	104,055	130,874	98,409	568,781	1,114,390
合計	96,577	192,503	139,173	159,062	141,329	714,640	1,443,287

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	37,200	40,531	27,517	30,721	38,916	136,678	311,565
国債	13,207	27,135	27,051	28,672	38,916	124,481	259,464
地方債	—	1,263	465	—	—	1,955	3,684
社債	19,055	0	0	—	—	1,770	20,827
株式						116	116
外国証券	4,937	12,130	—	2,049	—	—	19,117
公社債	4,937	12,130	—	2,049	—	—	19,117
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,355	8,355
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	98,213	122,507	145,367	102,681	142,269	609,366	1,220,406
合計	135,413	163,039	172,884	133,402	181,185	746,045	1,531,971

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	22.2	26	23.0
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		35	29.7	31	27.2
サービス業		57	48.1	57	49.8
合計		120	100.0	116	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
保険約款貸付	1,667	1,489
契約者貸付	1,229	1,086
保険料振替貸付	438	403
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,667	1,489

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(7) 貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	467,756	88.8	516,651	88.5
株式	—	—	—	—
現預金・その他	58,939	11.2	66,939	11.5
小計	526,696	100.0	583,590	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	18,380	100.0	19,998	100.0
小計	18,380	100.0	19,998	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	545,076	100.0	603,589	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)							
	外国証券				株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
北米	85,643	17.0	85,643	18.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	63,086	12.5	63,086	13.4	—	—	—	—
オセアニア	231,900	46.0	231,900	49.3	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	43,774	8.7	10,435	2.2	33,338	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	79,184	15.7	79,184	16.8	—	—	—	—
合計	503,589	100.0	470,250	100.0	33,338	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)							
	外国証券				株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
北米	94,741	16.5	94,741	18.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	72,753	12.7	72,753	14.0	—	—	—	—
オセアニア	262,307	45.8	262,307	50.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	64,894	11.3	12,070	2.3	52,823	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	77,993	13.6	77,993	15.0	—	—	—	—
合計	572,690	100.0	519,866	100.0	52,823	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	158,857	30.2	163,459	28.0
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	367,838	69.8	420,130	72.0
ブラジルレアル	—	—	—	—
インドルピー	—	—	—	—
合計	526,696	100.0	583,590	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	257,004	4,491	261,496
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	—	1,114,453
有価証券	328,897	106,053	434,950
公社債	305,432	—	305,432
株式	120	—	120
外国証券	14,918	20	14,939
公社債	14,918	—	14,918
株式等	—	20	20
その他の証券	8,426	106,032	114,458
貸付金	1,667	—	1,667
保険約款貸付	1,667	—	1,667
一般貸付	—	—	—
不動産	51	—	51
繰延税金資産	7,893	—	7,893
その他	41,203	219	41,422
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,751,167	110,764	1,861,932
うち外貨建資産	526,696	20	526,716

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は464百万円、資産計は111,009百万円となります。

②当事業年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	211,195	5,912	217,108
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,220,462	—	1,220,462
有価証券	311,565	131,599	443,164
公社債	283,976	—	283,976
株式	116	—	116
外国証券	19,117	21	19,138
公社債	19,117	—	19,117
株式等	—	21	21
その他の証券	8,355	131,578	139,933
貸付金	1,489	—	1,489
保険約款貸付	1,489	—	1,489
一般貸付	—	—	—
不動産	377	—	377
繰延税金資産	8,137	—	8,137
その他	69,225	246	69,472
貸倒引当金	△ 20	—	△ 20
資産計	1,822,433	137,757	1,960,191
うち外貨建資産	583,590	21	583,612

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は801百万円、資産計は138,313百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	108,404	△ 6,359	133,589	12,829
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	20	△ 1	21	1
その他の証券	106,032	△ 6,346	131,578	12,807
金銭の信託	2,351	△ 11	1,989	20

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、7～8ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、9ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

【2026年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2025年3月期	2025年9月期	2026年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	89,624 (2.9%減)	47,233 (11.9%増)	83,160 (7.2%減)
うち第三分野	(百万円)	2,225 (48.7%減)	130 (93.3%減)	214 (90.4%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	324,246 (23.3%増)	362,543 (25.8%増)	385,289 (18.8%増)
うち第三分野	(百万円)	9,615 (25.5%増)	9,595 (1.3%増)	9,506 (1.1%減)
保険料等収入	(百万円)	921,711 (0.5%増)	373,925 (27.8%減)	784,664 (14.9%減)
うち個人保険分野	(百万円)	684,117 (12.7%減)	329,200 (4.5%減)	625,215 (8.6%減)
うち団体保険分野	(百万円)	126 (11.6%減)	57 (11.4%減)	121 (3.4%減)
保有契約高	(百万円)	4,198,040 (6.2%増)	4,440,247 (11.2%増)	4,684,350 (11.6%増)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	18,830 (68.0%増)	4,097 (68.7%減)	11,641 (38.2%減)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末
総資産	(百万円)	1,861,932 (0.4%減)	1,873,778 (0.0%減)	1,960,191 (5.3%増)

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
基礎利益	(百万円)	1,891 (—)	7,688 (306.4%増)	5,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
順ざや額(△逆ざや額)	(百万円)	938 (736減)	2,355 (1,417増)	△ 0

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.87	2.03	2.0程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	△ 0.16	5.98	1.8程度
平均予定利率	(%)	1.81	1.88	1.9程度

④準備金

		2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,706,810 (26,288減)	1,729,422 (5,115減)	1,804,745 (97,934増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,596,511 (55,635減)	1,613,926 (19,782減)	1,667,586 (71,075増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	110,298 (29,347増)	115,495 (14,667増)	137,158 (26,859増)
価格変動準備金	(百万円)	6,585 (595増)	6,889 (595増)	6,880 (295増)
危険準備金	(百万円)	4,032 (47減)	4,565 (551増)	5,426 (1,394増)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末
有価証券	(百万円)	△ 123,004 (48,263減)	△ 138,451 (62,349減)	△ 204,393 (81,389減)
うち国内株式	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち国内債券	(百万円)	△ 5,917 (21,080減)	△ 12,529 (21,397減)	△ 26,380 (20,462減)
うち外国証券	(百万円)	△ 403 (27減)	△ 350 (19減)	△ 531 (128減)
うちその他の証券	(百万円)	△ 1,574 (51増)	△ 1,431 (22増)	△ 1,645 (71減)
うち金銭の信託	(百万円)	△ 115,108 (27,207減)	△ 124,141 (40,954減)	△ 175,836 (60,727減)
不動産	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績

		2025年度実績
国内株式	(百万円)	4減
国内債券	(百万円)	20,959減
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	2,925増
金銭の信託	(百万円)	41,717増
不動産	(百万円)	—

※2025年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2026年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2027年3月期の業績見通し

		2027年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	720,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	440,000

⑨職員数

		2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末
営業職員	(人)	— (—)	— (—)	— (—)
内勤職員	(人)	303 (11.0%増)	325 (11.3%増)	334 (10.2%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2025年3月期	2026年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	1 (27.6%減)	△ 0 (—)
団体保険	(百万円)	— (—)	— (—)
団体年金	(百万円)	— (—)	— (—)
その他共計	(百万円)	1 (27.6%減)	△ 0 (—)

※戻入額については△で表示しております。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2025年3月期	2026年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	44 (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	479 (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	46,490 (1.5%減)	40,620 (12.6%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	336,048 (11.4%減)	305,830 (9.0%減)

			2025年3月期	2026年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	37,580 (28.6%減)	29,350 (21.9%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	272,135 (22.1%減)	234,076 (14.0%減)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2025年3月期	2026年3月期
平準払商品	新契約件数	(件)	1,714 (11.1%減)	806 (53.0%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	204 (26.0%減)	241 (18.3%増)

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身保険の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2026年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2025年3月期	2025年9月期	2026年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	△ 0	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示しております。

以 上